

No. 150

経済技術協力国別資料シリーズ


# フィリピン

REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1985年8月

国際協力事業団  
企画部地域課

118  
36  
PLC

地	域
	
85 - 10	

国際協力事業団		
受入 月日	'86. 9. 25	118
登録 No.	12220	36
		PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては国際協力の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導・御叱を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと存じます。

昭和60年 8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033406[8]

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

# 「フィリピン」に対する 経済・技術協力の概要

## 目 次

### 1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 1985年度予算 / 7

### 2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 8
- 2-2 最近の援助動向 / 8

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12

### 4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 25
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 31

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 フィリピンの概要

- 面積 300千Km<sup>2</sup> (日本の0.8倍)
- 人口<sup>(a)</sup> 50,740千人  
(1982年央)
- 政体 立憲共和制  
元首：フェルディナンド・E・マルコス大統領  
(Ferdinand E. MARCOS)
- 民族 マレイ族を主体として、原始民族、中国人、スペイン人の混血。
- 言語 ビリビノ語(国語)、他に公用語として英語が用いられている。多数の部族語がある。
- 宗教 ローマン・カトリック85%、アグバイ派3.9%、イスラム教4.3%、その他7%。
- 教育 小学校6年(義務教育)、次に高校4年。大学は学部によって就業年限が異なる。  
小学校年令層に占める就学者数(1981)(b) : 110%  
中学校 " " : 63%  
成人識字率(1979)(c) : 75.0%
- 貿易<sup>(d)</sup> (1982) 貿易額(輸出入総額) : 13,282.3百万米ドル  
輸出額(FOB) : 5,019.8百万米ドル  
アメリカ、日本、EC、ASEAN  
輸入額(CIF) : 8,262.5百万米ドル  
日本、アメリカ、サウジ・アラビア、EC、ASEAN
- 外貨準備総額<sup>(b)</sup> 2,573百万米ドル  
(1982)
- 対外公的債務残高<sup>(b)</sup> 8,836百万米ドル (GNP比 22.5%)  
(1982年末)
- 債務返済比率<sup>(b)</sup> 対GNP比 2.6% 対輸出比 12.8%  
(1982)
- G N P<sup>(a)</sup> 41,530百万米ドル (1人当り 820米ドル)  
(1982)
- 消費者物価指数<sup>(e)</sup> 1981 1982 1983  
(1980=100) 114.6 126.0 139.0
- 会計年度 1977会計年度より暦年(1976年までは7月1日-6月30日)
- 援助の要請
  - (1) 一般無償資金協力・食糧増産援助  
援助要請は各実施機関より取りまとめ官庁である国家経済開発庁(NEDA)に提出され、案件の内容によっては、NEDA外国援助部、または、公共事業部で審査された後、外務省(対日要請に関してはアジア・太平洋局)を経て、在フィリピン各国大使館に提出される。
  - (2) 文化無償  
援助要請は、各実施機関より、取りまとめ官庁である外務省(対日要請に関してはアジア・太平洋局)に提出され、審査の後、在フィリピン各国大使館に提出される。
  - (3) 技術協力
    - ① 開発調査  
各実施機関より、取りまとめ官庁であるNEDAに提出された案件は、各年度初めに一括して、優先度を付した上でNEDAより在フィリピン各国大使館に提出される。  
NEDAでは外国援助部が主管であるがインフラストラクチャーのF/S等、公共事業に関連するものは、公共事業部で内容の審査を行っており、場合によってはNEDAが各実施機関に要請書の修正を指示することもある。



- ② 専門家派遣・研修生受け入れ・機材供与  
各実施機関より取りまとめ官庁であるNEDAに提出された要請書は、フィリピン外務省経済局を経由して在フィリピン各国大使館に提出される。
- ③ プロジェクト方式  
要請書は実施機関より取りまとめ官庁であるNEDAに提出され、(無償援助と関連するものは外務省を経て) 在フィリピン各国大使館に提出される。

※ なお、我が国の対フィリピン一般無償資金協力及び、技術協力新規案件については毎年マニラで開催される年次協議によって協議されている。

- ④ 借 款  
援助要請書は、各実施機関より、取りまとめ官庁であるNEDA公共事業部に提出される。NEDAにおいて緊急度、重要度等の審査を行った後、借款のパッケージ毎に候補案件を取りまとめて大統領府の承認後、在フィリピン各国大使館に提出される。

(出 典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984 (c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

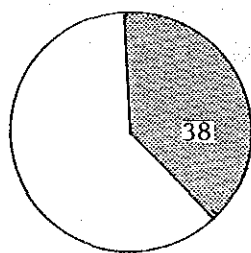
フィリピンは太平洋西部のルソン島、ミンダナオ島など大小7,100余の島々から成り、一年中高温多湿の熱帯性気候である。

フィリピンでは中央集権国家が成立しないまま、16世紀から約300年間スペインの統治下に入った。1898年、アギナルド将軍による独立宣言が行なわれたものの、米西戦争の結果米国に割譲され、1901年から約40年間米国に統治された。第2次大戦中、日本による占領時代その後の米国の復帰を経て、1946年フィリピン共和国として独立。独立後は、初代のロハス大統領以来キリノ、マグサイサイ、ガルシア、マカバガルを経て1965年にマルコス大統領が就任した。1983年に起きたアキノ元上院議員の暗殺事件はそれまで比較的平穏な展開を示していたフィリピンの政情をかえ、マルコス政権は試練を迎えたが、84年に入り政情は小康状態となった。

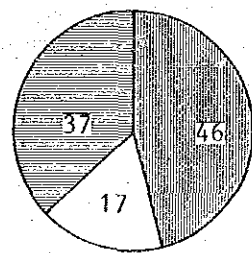
フィリピンの経済開発は社会開発及び社会公正の確保、食料、エネルギーの自助努力、安定した高成長の達成、物価・国際収支の安定、後進地域の開発、生活環境の改善を基本方針として進められてきたがエネルギー、物価、国際収支、失業等の問題を抱え1983年後半には経済危機、とりわけ資本逃避等による金融危機へと発展した。このため国際機関等への支援要請がなされ、1984年末にIMFのスタンド・バイ・クレジット供与、パリ・クラブでの救済措置申し合わせにより、国際的金融支援態勢が整った。

外交政策では、旧宗主国である米国との関係を基軸としつつも、日本および先進諸国との友好関係維持、貿易関係継続、経済協力、ASEANとの地域協力強化、社会主義国との関係強化、第三世界の利益追求、国連の強化などを基本方針に、より多角的な外交を展開している。

都市化率(%)



労働力比率(%)

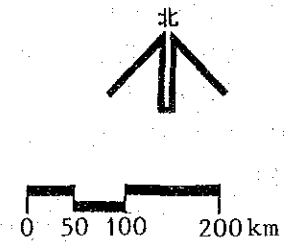
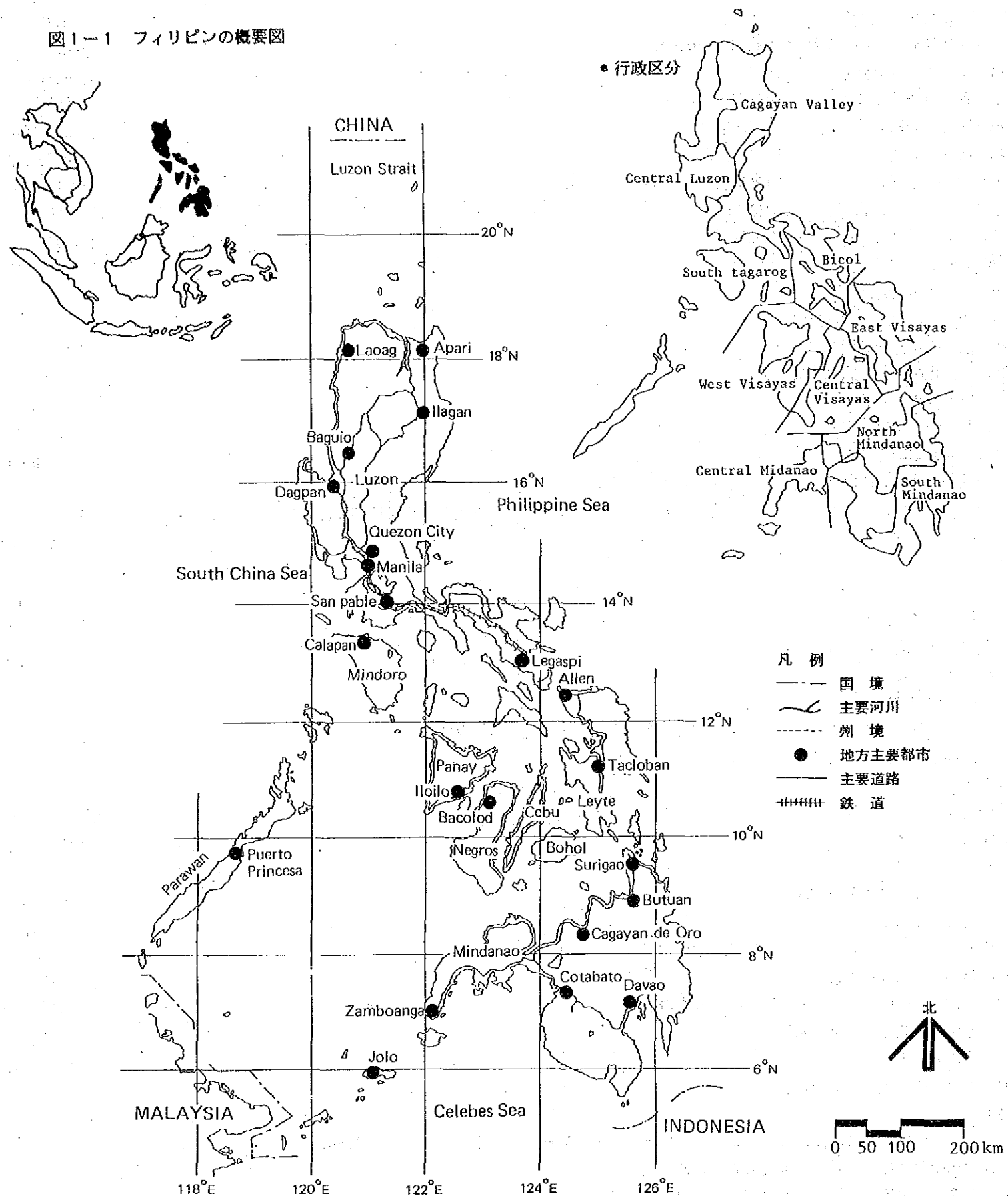


注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。  
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

- 農業部門 (農林水産業、狩猟)
- 工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道ガス事業)
- サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1984)

図1-1 フィリピンの概要図





## 1-2 開発計画概要

### 1-2-1 既往の開発計画

マルコス大統領就任後の国家開発計画は以下のとおり。

第1次4カ年開発計画	1967 - 70	マルコス政権
第2次4カ年開発計画	1971 - 74	"
第3次4カ年開発計画	1972 - 75	"
第4次4カ年開発計画	1974 - 77	"
第5次5カ年開発計画	1978 - 82	} 長期10カ年計画
第6次5カ年開発計画	1983 - 87	
修正4カ年開発計画	1984 - 87 (現行)	"

#### 【目標と成果】

- (1) 第1次4カ年開発計画  
積極的に経済拡大政策を推進した。
- (2) 第2次4カ年開発計画  
経済混乱に直面し、途中放棄された。
- (3) 第3次4カ年開発計画  
ローリング・プラン方式を採用したが、途中放棄。
- (4) 第4次4カ年開発計画  
計画開始直後石油危機に直面、外部諸条件の激変、当初見通しとの間の大きな乖離を生じた。  
本計画の特徴は、低所得層の生活水準向上のための農業重視政策を打ち出したことにあり、また農地改革に積極的に取り組む姿勢が見られたことにある。
- (5) 長期10カ年計画 (1978 - 87)  
第5次および第6次5カ年計画に分けられる。
  - ① 政治的安定の実現
  - ② 自国内でのBHNの充足
  - ③ 高水準工業化
  - ④ 農村・地域開発
  - ⑤ 天然資源および人的資源といった国内資源の有効な活用と開発を長期目標とする。第5次計画の目標と戦略は以下のとおり。

#### 【目標】

- ① 社会開発と平等の推進
  - 1) 雇用機会の拡大
  - 2) 所得格差の是正
  - 3) 低所得階層の生活水準の向上
  - 4) 社会的文化的価値向上
- ② 食糧の自給達成とエネルギーの自国依存率増大
- ③ 高度かつ持続的な経済成長
- ④ 物価の安定、国内資源の有効利用と国際収支の改善
- ⑤ 後進地域特に農村地域の開発促進
- ⑥ 居住環境の改善
- ⑦ 治安維持と国際関係の緊密化

#### 【戦略】

- ① バランスのとれた経済成長達成、農業・工業生産の増大、貿易の多角化、エネルギー構造の改革、科学技術の適用および天然資源・環境の適切管理
- ② 社会開発への平等な参加と人的資源の有効利用

第6次計画の目標と戦略は以下のとおり。

〔目標〕

主要な国家目標は

- ① 持続的経済成長
- ② 開発成果の公平な分配
- ③ 総合的な“人間開発”（貧困の撲滅、労働者の福祉、生産性向上を目指す計画を通じて促進される。  
KKK (Kilusang Kabubayan at Kaunlaram 生産性向上運動) がこれらの目標を達成するための主要な計画である。

〔戦略〕

- ① 持続的経済成長のための戦略
  - 1) 産業部門間、地域間の均衡のとれた発展
  - 2) 食糧自給と天然資源の開発
  - 3) 産業構造の変革と輸出促進
  - 4) エネルギーの自国依存率向上およびインフラ整備
  - 5) 科学技術の推進開発
  - 6) 国際経済協力
  - 7) 民間セクターの指導
  - 8) 公的セクターの機能
  - 9) 資源活用
- ② 開発成果の公正な分配のための戦略
  - 1) 生産的雇用機会の拡大と労働環境の改善
  - 2) 地域開発および居住環境整備
  - 3) 農地改革
  - 4) 開発施設と資源開発への参加
  - 5) 社会的サービスの提供
- ③ 総合的人間開発のための戦略
  - 1) 社会福祉の向上
  - 2) 適当な社会的価値創出
  - 3) 人間開発のためのサービス
- ④ 開発計画の効果的実施のための戦略

【 経済開発動向 】

(1) 1970年代の経済成長

1970年代はフィリピン経済の顕著な成長が見られた。1972から1983年にかけてのGDPの伸びは実質年平均5.4%であった。農業部門は4.1%、工業部門では6.8%、サービス部門が5.2%と3部門とも安定した伸びを示している。

(2) 1980年代初期の経済動向

1979/80の石油危機による世界経済の低迷による影響はフィリピン国にとって予想以上に長く、深刻な打撃を与えた。

GDPの伸びは1982/83にかけて1.1%と落ち込んだが、特に工業部門の伸びが悪く0.7%にとどまっており、農業部門では-2.1%と実質減となっている。



表1-1 国内総生産の変化（1972年価格）

単位：百万ペソ

	1972	1982	1983	1972-83	1982-83
1. 農林水産業	16,040	25,378	24,845	4.1	- 2.1
2. 工業	17,442	35,714	35,955	6.8	0.7
3. サービス業	22,593	37,907	39,320	5.2	3.7
総計	56,075	98,999	100,120	5.4	1.1

注) 工業には鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガスが含まれる。  
 出典：第6次5カ年開発計画（1983 - 87）、NEDA

1-2-2 現行の開発計画（修正（updating）4カ年計画、1984 - 87）

この計画は、国民の生活水準の改善および経済・社会水準の回復を目的として、経済危機克服を早めることを意図して既往の計画を見直したものである。

【目標と戦略】

基本的目標および開発戦略は既往の第6次計画を踏襲しているが、経済危機克服のための「回復計画」として以下の戦略を重視している。

- ① KSS (Kilusang Sariling Sikap), KKK等の生産性向上運動による生活改善
- ② 通貨供給量の制限による経済安定化政策
- ③ 対外債務のリスク等を通じて経済危機克服を図る

部門別計画としては、以下の戦略を掲げている。

- ① 天然資源の保護と効果的利用
- ② エネルギー利用効果拡大および自国産エネルギー源の開発
- ③ 基幹産業の合理化
- ④ 財政制度の見直し
- ⑤ 商業化をねらった科学技術の進展
- ⑥ 小規模で即効性があり、かつ雇用機会創出に有効なインフラ整備
- ⑦ 長期的な健康管理方式の採用
- ⑧ 失業者の再教育と労働者養成計画の実施
- ⑨ 安価でかつ建設の簡単な住宅計画の推進
- ⑩ 家族規模の縮小
- ⑪ 開発の恩恵をあまり受けていないグループの自助努力の強化

【マクロ指標】

第6次計画による目標値を大幅に下方修正している。

1984年は実質マイナス成長（GDPベースで-3.7%）を見込んでいるが、1985年から1987年にかけて、GDPは年率3.0%の伸びに回復するとしている。GDPの部門別内訳では、農林水産業は1984年の1.5%が1985-1987に年率4.4%に増加し、鉱工業、建設業はマイナス成長からプラス成長へ急回復するとしている。

表1-2 国内総生産 (実質伸び率)

単位: %

	1983 (実績値 <sup>1)</sup> )	1984 (概算値 <sup>2)</sup> )	1984 (計画値)	1985-87年平均
1. 農林水産業	- 2.1	2.2	1.5	4.4
2. 工業	0.7	- 9.0	- 10.3	2.5
鉱業	- 2.5	- 19.7	- 19.0	2.2
製造業	2.3	- 6.3	- 8.3	2.7
建設業	- 4.8	- 16.2	- 17.0	1.5
電気、水道、ガス	10.0	4.7	5.0	5.6
3. サービス業	3.7	- 2.4	- 2.9	2.3
総計	1.1	- 3.7	- 4.5	3.0

注1) 1984年9月7日修正

注2) 1984年9月7日の時点で概算

出典: NEDA

## 【貿易】

修正4ヶ年計画では、第6次計画輸出目標値の約半分に下方修正となっている。主要輸出品は伝統的産品から新しい工業製品への転換を図っている。伝統的品目としてはココナッツが中心であり、工業製品としては電気関連製品、衣料品等に力を入れている。輸入については第6次計画に比べ、輸出以上に極端な下方修正を行なっている。

## 【国際収支】

第6次計画では、1987年で貿易収支の赤字を資本収支の黒字で補い、総収支が均衡する形であったが、修正計画では、1983年実績での貿易赤字から1987年では貿易収支を黒字としている。1987年の資本収支が赤字となっているが、IMFスタンバイ・クレジット (SDK 615百万)、新規ODAローン、対象債務のリスケ等の措置を含んでいない暫定値であるためである。

表1-3 主要産品の輸出 単位: 百万ドル (FOB)

	第6次5ヶ年開発計画			修正4ヶ年開発計画	
	1983	1987	年平均伸び率(%) 1983-87	1983	1987
1. 伝統的産物	2,967	4,781	12.7	1,820	2,251
2. 非伝統的製造工業品	3,736	8,139	21.5	2,588	4,080
3. 非伝統的非製造工業品	775	1,354	15.0	506	704
4. 再輸出	12	26	21.3	91	85
総計	7,490	14,300	17.5	5,005	7,120

出典: フィリピン中央銀行, NCSO

表1-4 主要産品の輸入 単位: 百万ドル (FOB)

	第6次5ヶ年開発計画			修正4ヶ年開発計画	
	1983	1987	年平均伸び率(%) 1983-87	1983	1987
1. 資本財	2,377	3,950	13.5	1,698	1,107
2. 原材料・中間財	3,754	7,462	18.7	3,017	3,235
3. 鉱物燃料・潤滑油	2,493	3,235	6.7	2,132	1,400
4. 消費財	876	1,610	16.1	640	601
	9,500	16,257	14.4	7,487	6,343

出典: フィリピン中央銀行, NCSO

表1-5 国際収支 (修正4ヶ年開発計画)

単位：百万ドル

	1983	1987 (計画値)
A. 経常収支	- 2,757	- 224
1. 貿易収支	- 2,482	777
輸出	5,005	7,120
輸入	7,487	6,343
2. 貿易外収支	- 747	- 1,447
3. 移転収支	472	446
B. 資本収支	500	- 1,262
C. 総合収支	- 2,074	- 1,259

注) 各収支の1983年の合計が総合収支と一致しないのは、リスケによる調整分が含まれない暫定値であることによる。  
出典：中央銀行 (1984年9月3日現在)

【 財政 】

第6次計画では、1987年における経常収入の約48%が税収入でまかなわれている。  
第6次計画に比べると、修正計画では緊縮財政政策をとっている。

表1-6 政府財源

単位：百万ドル

	第6次5ヶ年開発計画			修正4ヶ年開発計画	
	1983	1987	年平均伸び率(%) 1983-87	1983	1987
1. 経常収入	77.7	155.3	18.9	96.7	168.2
税収入	41.4	74.3	15.7	41.8	-
その他	36.3	81.0	22.2	54.9	-
2. 経常支出	64.3	108.8	14.1	78.6	133.9
3. 経常収支	13.4	46.5	36.5	18.1	34.3
4. 資本支出	36.2	61.7	14.2	36.5	52.1
5. 財政赤字	(22.8)	(15.2)	(9.6)	(18.4)	(17.8)
6. 借入	26.7	28.2	1.4	42.5	53.4
7. 返済	3.7	7.3	19.3	19.6	35.2
8. 純借入	23.0	20.9	(2.4)	22.9	18.2
9. 総支出 (借入金返済を含む)	104.2	177.8	14.3	135.2	221.2

出典：FPS, OBM, NEDA

1-3 1985年度予算

1984年11月26日、大統領によって承認された1985年度予算は583億ペソの超緊縮予算となっている。84年度予算が595億ペソであるから、名目でもそれを下回っている。84年のインフレが年率で50%とされていることから、85年度がいかに緊縮予算であるかがわかる。

大統領は歳入について、税制改革などにより、年率15.9%増とし、89年までには1,243億ペソにしたいとしている。

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

フィリピンに対する政府開発援助の実績は、1970年代、以下の様な推移を見せた。

- (1) 一般動向→1973年まで順調に増加を続けたフィリピン向ODA（純支出額ベース）は、1974年対前年比30%の減少を見せ以後1977年まで停滞が続いた。その原因としては、二国間援助の85%強を占める（1971～80年累計）、日本とアメリカによるODA額の減少が大きく影響している。日本の援助額減少は、対フィリピン関係の変化というより、この時期における日本のODA全体額の伸び悩み、アジア地域への援助配分比率の低下、援助国の多様化等の背景が反映されたものである。
- (2) 援助主体別推移→二国間援助の停滞に対し、国際機関によるODA額は、特に70年代後半、大巾に増加し、1980年には全体額の30%以上のシェアを占めるに到った。しかし、その増加分の大半は、IMFトラストファンドからの借入れによるものである。（図2-1）
- (3) 援助形態別推移→贈与と借款はほぼ半々の比率で推移してきたが、70年代後半から借款比率がやや増大の傾向を見せ始めている。無償資金協力は70年代前半、1973年に最大であり以後6,000万ドル前後で安定している一方、技術協力については、一貫している。（図2-2）
- (4) 主要援助国→1977年を除き、日本は対フィリピンODA供与の最主要国となっており、1971～80年の二国間ODA総額に対し50%近くを占めている。次いでアメリカが36%となっており、残りを、西ドイツ、オーストリア、オーストラリア、UNグループ（国連専門機関）等がほぼ同程度のシェアで分け合っている。（図2-3）

●フィリピン債権国会議  
（世界銀行主催）  
メンバー／オーストラリア  
ベルギー  
フランス  
西ドイツ  
イタリア  
日本  
ニュージーランド  
スペイン  
イギリス  
アメリカ  
AsDB  
EC  
IMF  
UNDP  
IFC  
オブザーバー／カナダ  
インド  
スイス  
OECD/  
DAC

### 2-2 最近の援助動向

1981年は対前年比24%増を見せたODA総額は、1982年には、一転して11%の減少となった。この原因として、日本からの援助額の増減が大きく影響している。特に1982年の円借款は対前年比45%という大巾な減少を示している。1980年度、81年度、82年度のフィリピン向け円借款供与は約束額ベースで見ると、それぞれ360億円、420億円、500億円となっているが、ディスバース・ベースとは異なるので1982年度は、通常のトレンドに戻ったものとみられる。

援助主体別に、1971年～80年の累計と1981、82年の合計を比較したものが右図である。援助主体別には、二国間援助比率の微増が見られるが、これはIMFからの借入れ額の急速な減少によるものである。援助形態別比率では無償資金協力比率の減少を、技術協力と借款の伸びで等分に分け合っている。

●援助主体別比率の変化(%)

	二国間	国際機関
1971～80	77	20
1981～82	86	14

●援助形態別比率の変化(%)

	技術協力	無償資金	借款
1971～80	19	30	51
1981～82	24	20	56





フィリピンに対する政府開発援助（ODA）額の経年推移（1971～1982年）

図2-1 援助主体別ODA推移

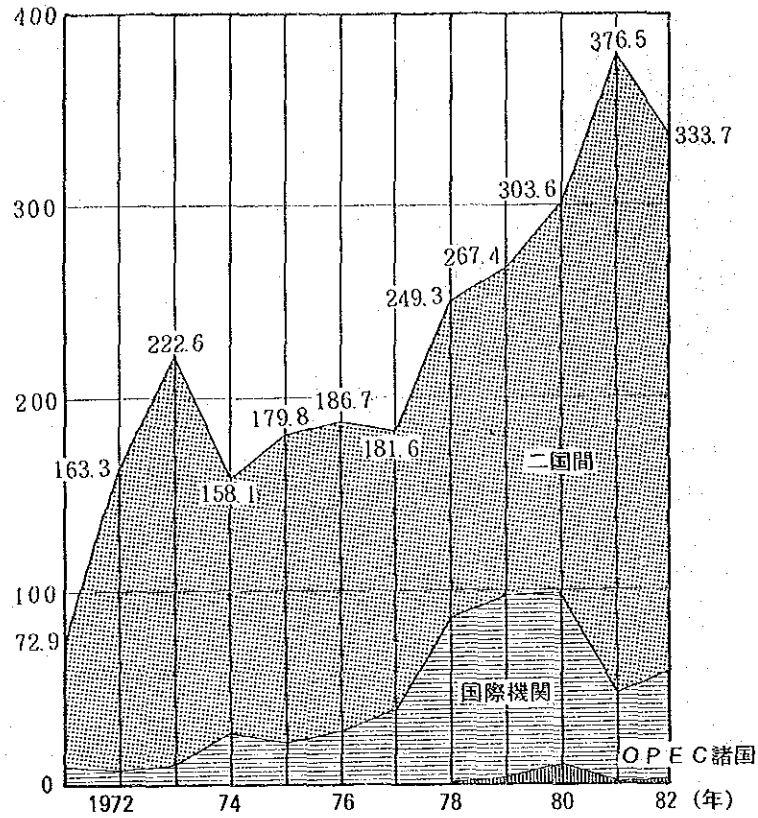


図2-2 援助形態別ODA推移

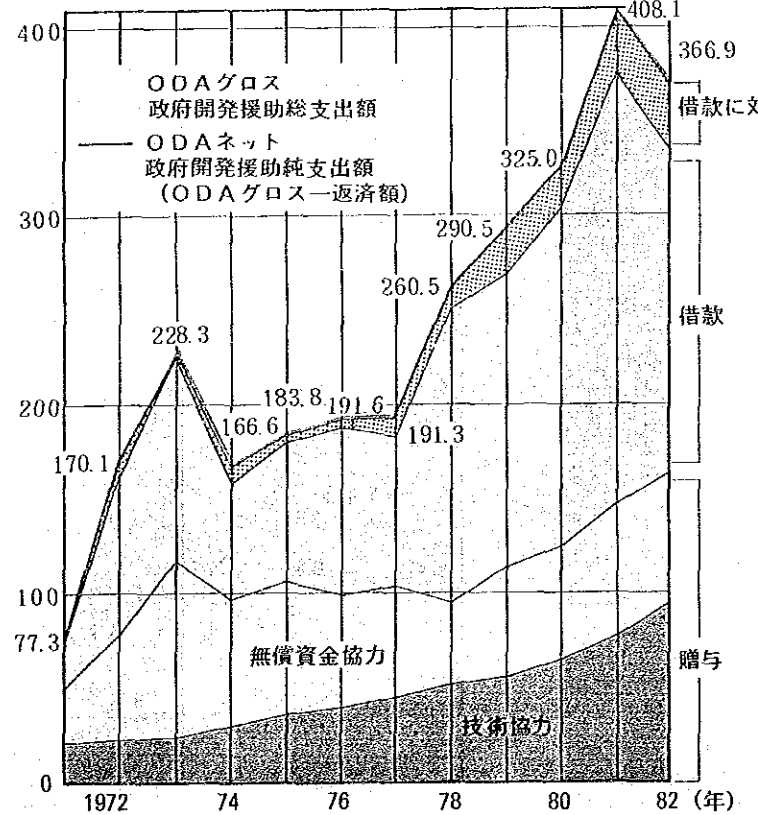
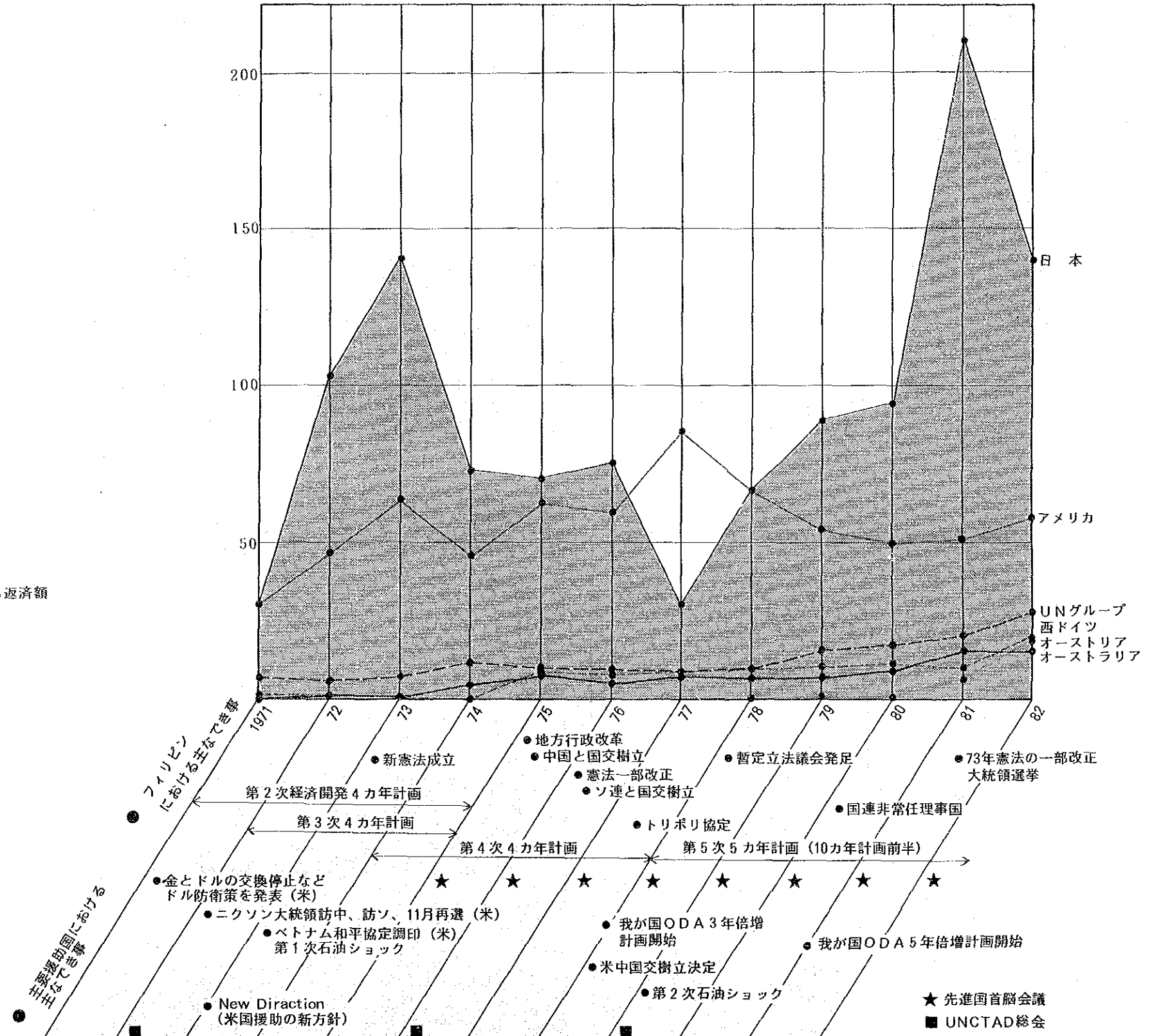


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移  
〈政府開発援助（ODA）純支出額ベース〉  
単位：百万ドル



(出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対フィリピン政府開発援助（ODA）の実績

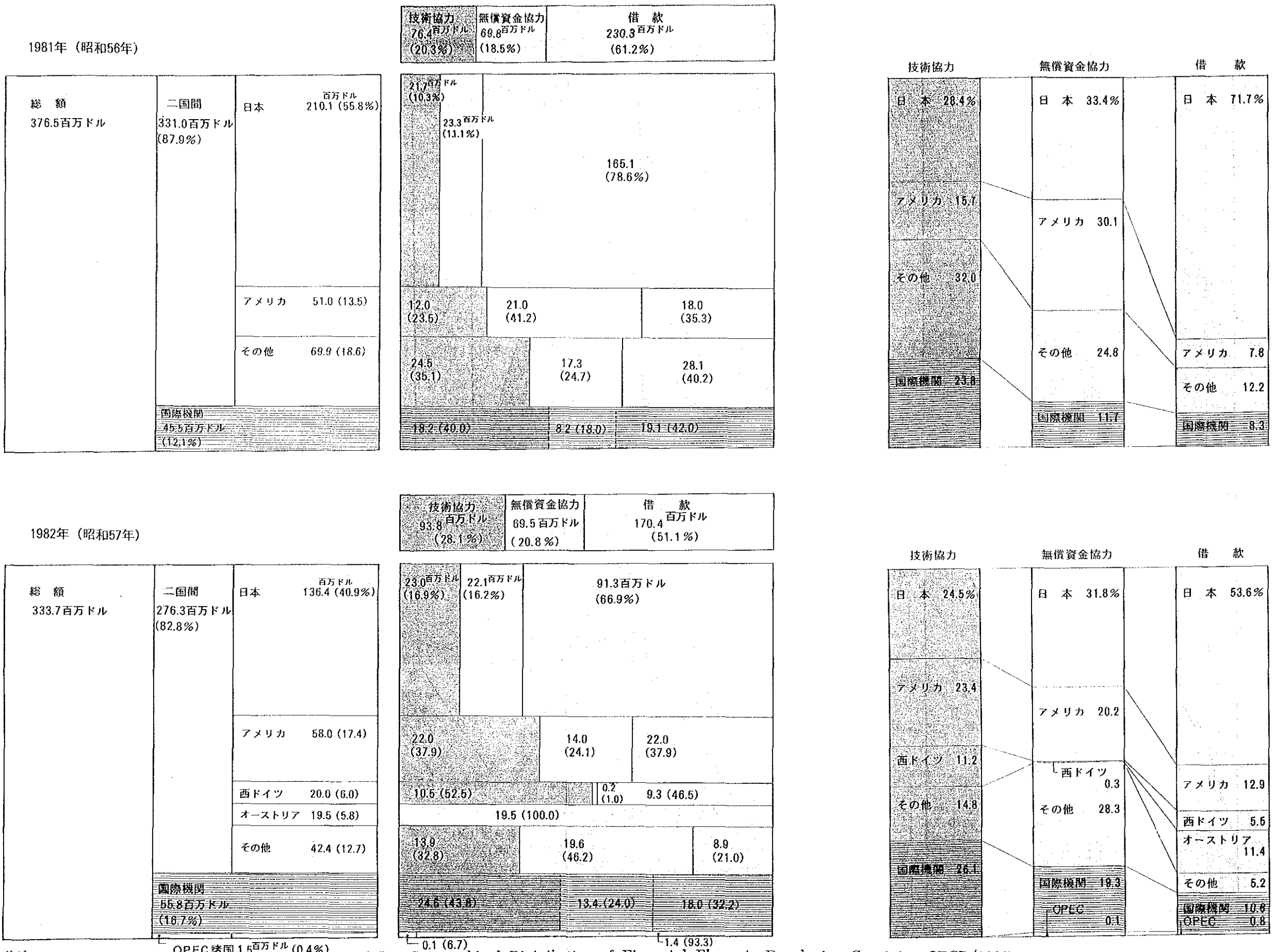




表2-1 1981年対フィリピン政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	国	技術協力		無償資金協力		借  款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	21.7	( 28.4)	23.3	( 33.4)	165.1	( 71.7)	210.1	( 55.8)
	アメリカ	12.0	( 15.7)	21.0	( 30.1)	18.0	( 7.8)	51.0	( 13.5)
	オーストラリア	2.8	( 3.7)	13.0	( 18.6)	0.0	( 0.0)	15.8	( 4.2)
	西ドイツ	11.1	( 14.5)	0.0	( 0.0)	-0.8	(-0.3)	10.4	( 2.8)
	オーストリア	0.1	( 0.1)	0.0	( 0.0)	6.8	( 3.0)	6.9	( 1.8)
	そ の 他	10.5	( 13.7)	4.3	( 6.2)	22.1	( 9.6)	36.8	( 9.8)
	(小計)	58.2	( 76.2)	61.6	( 88.3)	211.2	( 91.7)	331.0	( 87.9)
国 際 機 関	U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	8.9	( 2.4)
	I D A	—	( —)	—	( —)	—	( —)	7.1	( 1.9)
	U N H C R	—	( —)	—	( —)	—	( —)	2.7	( 0.7)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	26.8	( 7.1)
	(小計)	18.2	( 23.8)	8.2	( 11.7)	19.1	( 8.3)	45.5	( 12.1)
O P E C 諸 国		0.0	( 0.0)	0.0	( 0.0)	0.0	( 0.0)	0.0	( 0.0)
合  計		76.4	(100.0)	69.8	(100.0)	230.0	(100.0)	376.5	(100.0)

表2-2 1982年対フィリピン政府開発援助（ODA）実績総括表

援助機関	国	技術協力		無償資金協力		借  款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	23.0	( 24.5)	22.1	( 31.8)	91.3	( 53.6)	136.4	( 40.9)
	アメリカ	22.0	( 23.4)	14.0	( 20.2)	22.0	( 12.9)	58.0	( 17.4)
	西ドイツ	10.5	( 11.2)	0.2	( 0.3)	9.3	( 5.5)	20.0	( 6.0)
	オーストリア	0.0	( 0.0)	0.0	( 0.0)	19.5	( 11.4)	19.5	( 5.8)
	オーストラリア	5.2	( 5.5)	10.4	( 15.0)	0.0	( 0.0)	15.6	( 4.7)
	そ の 他	8.7	( 9.3)	9.2	( 13.3)	8.9	( 5.2)	26.8	( 8.0)
	(小計)	69.4	( 73.9)	55.9	( 80.5)	151.0	( 88.6)	276.3	( 82.8)
国 際 機 関	U N H C R	—	( —)	—	( —)	—	( —)	9.6	( 2.9)
	U N D P	—	( —)	—	( —)	—	( —)	8.4	( 2.5)
	I D A	—	( —)	—	( —)	—	( —)	7.7	( 2.3)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	30.1	( 9.0)
	(小計)	24.5	( 26.1)	13.4	( 19.3)	18.0	( 10.6)	55.8	( 16.7)
O P E C 諸 国		0.0	( 0.0)	0.1	( 0.1)	1.4	( 0.8)	1.5	( 0.4)
合  計		93.8	(100.0)	69.5	(100.0)	170.4	(100.0)	333.7	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

## 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値で見ると、貢献度は以下のとおり。

対フィリピン援助で最も貢献度の高い国は贈与では、日本、アメリカ、オーストラリア、西ドイツであり、この上位4カ国で対フィリピン贈与額の65.8%を占める。借款では、日本、アメリカ、オーストラリア、西ドイツからの援助が多くこれら4カ国で借款総額の83.4%に達する。

対フィリピン援助上位国の援助方針およびその歴史的経緯は以下のとおりである。

#### (1) 日本

戦後のわが国の対フィリピン経済援助は、1956年に賠償が始まり、60年代は、賠償及び賠償担保借款がその中心であった。その後、69年の日比友好道路建設を皮切りに、円借款供与が開始され、その後71年、フィリピンの国際収支危機打開のため、世界銀行を中心に結成された対フィリピン協議グループの場を通じて、円借款を毎年実施している。この結果1971年から73年にかけて円借款が急増している。(日本の援助の詳細については第4章)

#### (2) アメリカ

アメリカの対フィリピン援助は第2次世界大戦後の独立直後に開始された。過去のアメリカの援助はいくつかの段階に分けられ、その重点施策に変更がみられる。

- a 1940年代：大戦後の40年代は戦災復興援助（住宅建設、道路、橋梁の建設・復興、フィリピン大学等の公共建物の建築）が中心であった。
- b 50年代：国家組織の再建（特に前半では農業、公衆衛生、教育部門、後半では工業開発、政府の管理能力部門での再建）に重点が置かれた。
- c 60年代：農業生産、地方開発、各分野にまたがる多種の社会開発計画に徐々に重点を移し、後半では灌漑設備のような農村地域の設備拡張及び地方政府の開発活動管理能力に力を入れるようになった。
- d 70年代：アメリカ議会決議により1973年12月にNew Directions（農村地域を中心とする貧困層を重視）が打ち出され、78年にはBHNの充足及び平等な自立的成長を目的とする開発戦略を持つ諸国に対する援助プログラムの実行に重点を置くことが確認された。
- e 80年代：ESF（経済支持資金）供与が開始され、従来の援助プログラムを補うことになった。この資金は79年の米比間の合意に基づくもので、5カ年間に2億ドルの供与が決定している。

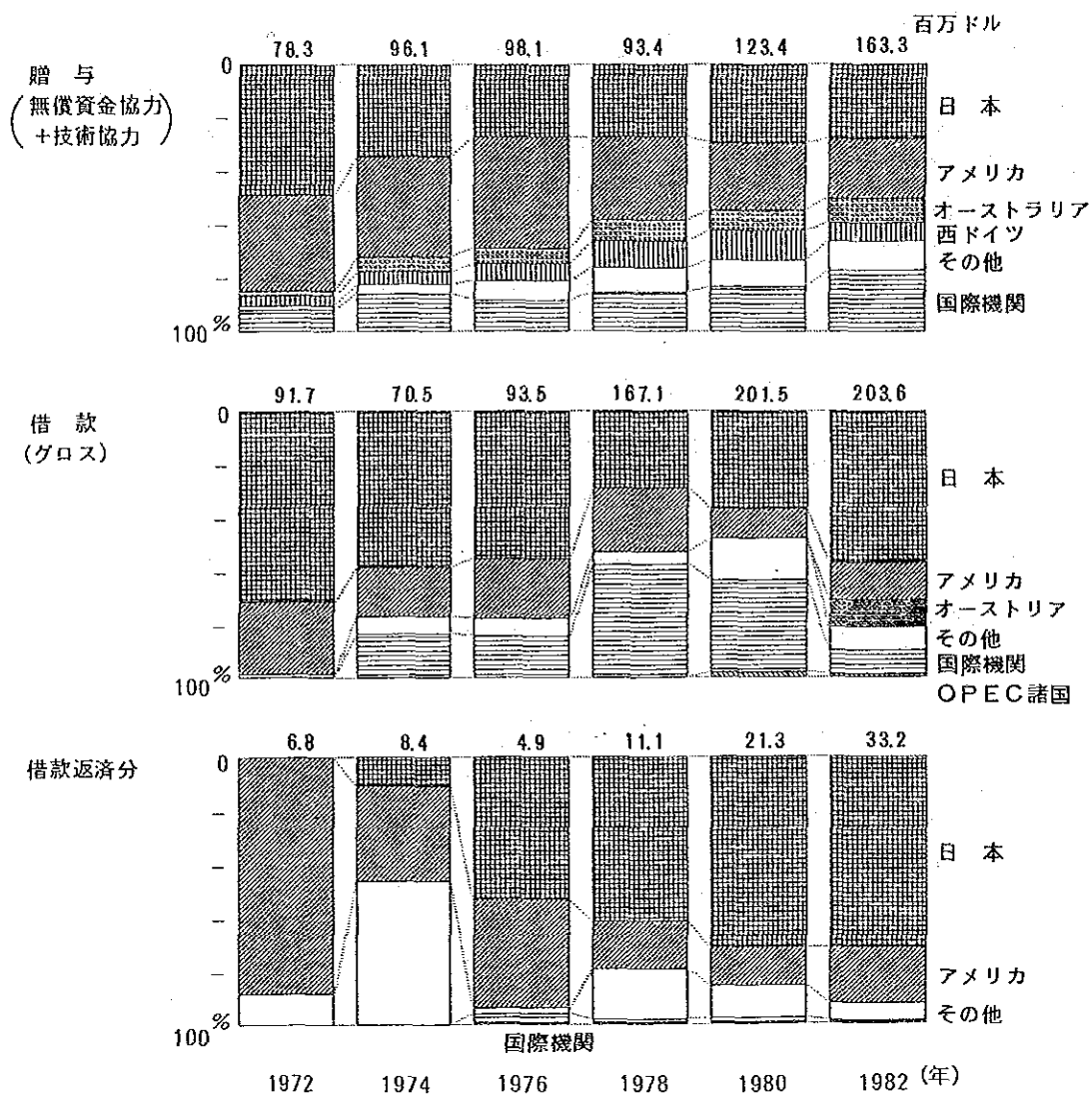
#### (3) オーストラリア

オーストラリア援助の最大援助対象国はパプア・ニューギニアで、ASEAN諸国はパプア・ニューギニアに次ぐ主要援助対象地域となっている。1979/80年度ではASEAN諸国の中でインドネシア、タイ、マレーシアが中心でフィリピン向け援助はあまり多くなかったが、1981/82年度ではフィリピンはインドネシアに次ぐ援助対象国となっている。

#### (4) 西ドイツ

西ドイツの二国間援助は従来アフリカを中心としたものであったが、近年徐々にアジア援助を強化しつつある。この傾向を反映して、従来西ドイツのアジア地域の援助対象国の中では重点が置かれていなかったフィリピンに対する援助が本格化したのは1975年以降からである。その後、着実な援助増加がみられる。現在西ドイツの対フィリピン援助は毎年の年次協議に基づいて援助額、プロジェクトが決定されている。

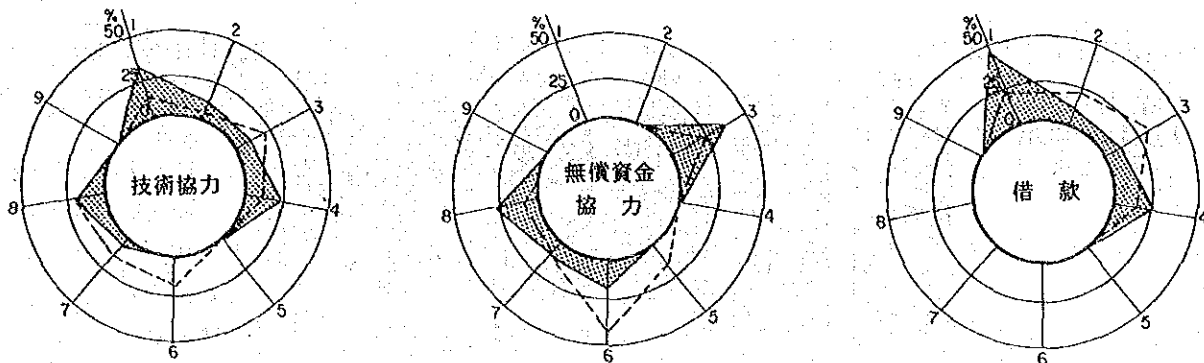
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

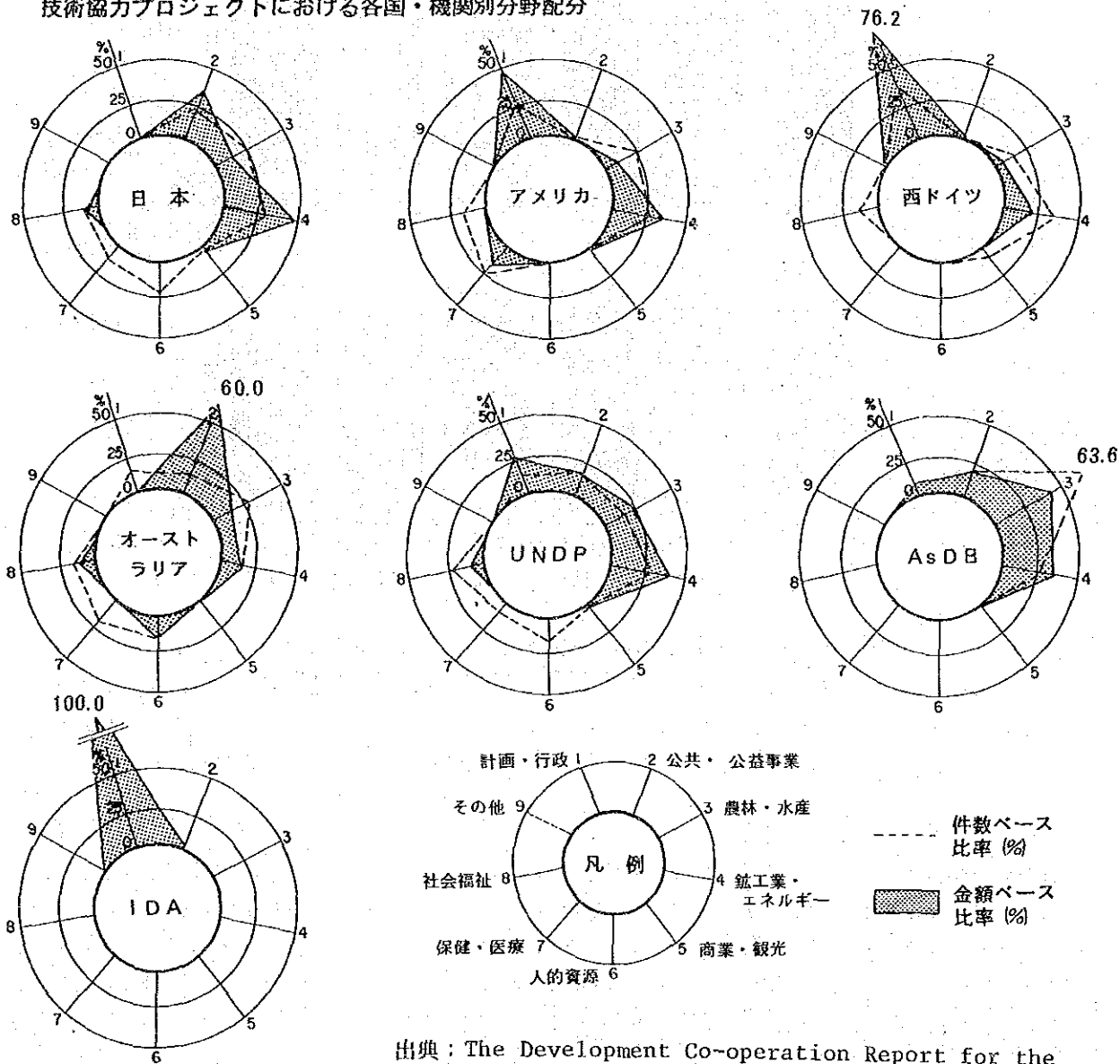
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1983年)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典：The Development Co-operation Report for the Philippines; UNDP Office in Manila (Sep. 1984)





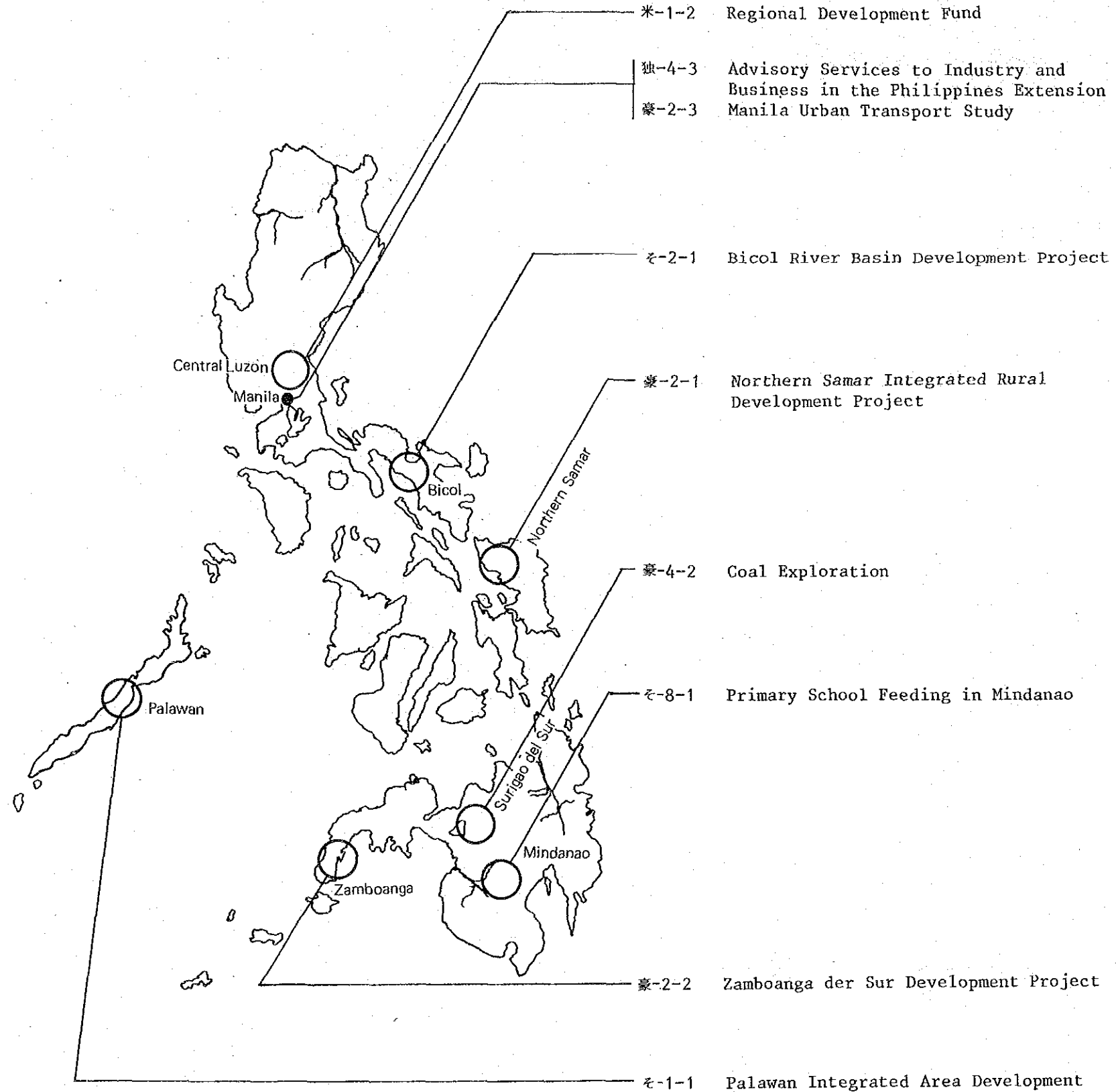
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名  
 ↳分野内通し番号  
 ↳分野区分(巻末区分表参照)  
 ↳主要援助国・国際機関名略称

米-アメリカ 独-西ドイツ  
 豪-オーストラリア そ-その他

● 広域プロジェクト等

- 米-1-1 Municipal Development Fund
- 米-1-3 Local Resources Management
- 米-3-1 Rainfed Resources Development
- 米-4-1 Rural Energy Development
- 米-4-2 Markets
- 米-4-3 Small and Medium Enterprises Development
- 米-4-4 ASEAN-Water Management
- 米-7-1 Population Planning III
- 米-8-1 PVO Co-financing I
- 米-8-2 School Nutrition Program
- 米-8-3 Targetted Food Assistance
- 独-1-1 Unspecified Project
- 独-3-1 Crop Protection Programme
- 独-4-1 Promotion of a Power Use Program of the National Electrification Administration (NEA)
- 独-5-1 Replenishment of the Study and Short Term Experts Fund for Financial Cooperation
- 豪-3-1 ASEAN Food Storage and Handling Project
- 豪-3-2 ASEAN Food Wastes Project
- 豪-4-1 National Coal Logistics
- 豪-6-1 University and Technical Education and Vocational Training
- 豪-8-1 Food Aid
- そ-4-1 Rural Electrification
- そ-4-2 Energy Cooperation
- そ-4-3 Assistance for Central Map Production
- そ-4-4 Wood Burning Power Station
- そ-4-5 Footwear and Leather Training and Demonstration Center
- そ-7-1 Rural Drinking Water Supply Cum Sanitation Development
- そ-7-2 Strengthening of Maternal and Child Health Services
- そ-7-3 Rural Water Supply and Sanitation
- そ-8-2 Early Childhood Enrichment Project





## 日 本

### (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	210.1	百万ドル	(21.4%)
1982年	136.4	"	(33.1%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

1973年以降の援助額の増減は既ね借款の増減に対応している。援助額は1973年から77年まで減少を続け、1977年の落ち込みが激しい。これは、1973年に米の延払輸出が中止されたことと商品借款が減少を続けたこと等の種々の原因によるためと思われる。1977年の落ち込みは借款の減少の他に1976年に賠償が終了したことも影響していると思われる。1977年以降援助額は減少傾向から急激に回復し、特に、借款は増加傾向をたどり、81年には急増している。これには日本の援助倍増計画(1977年基準のODA実績を1978年から3年間で倍増するという中期目標)が影響しているものと思われる。ただし、1982年は、前年に比し減少しているが、1980年から1981年の増加率が急速な処、この原因は伸び率が通常のトレンドに戻ったためと思われる。

### (3) 形態別・分野別特徴

借款の比率はOECD, Geographical Distributionによれば、1982年に67%となっており、残りは無償、技術協力が半々である。形態別分野別特徴は以下のとおり。

#### a. 賠償(年平均1956-65年まで2,500万ドル, 1966-76年まで3,000万ドル)

1956年に始まり1976年で終了した。全期間供与額の60%が公共事業および運輸通信部門の資材供与等にあてられた。

#### b. プロジェクト借款

1969年に開始された。1983年でみると特定の分野に集中している。すなわち、公共・公益事業分野が47.3%、鉱工業・エネルギー分野が44.7%となっており、この2分野合計で92%を占めている。

1971年から81年までの9次にわたる円借款合計でみると、運輸部門(港湾、道路等)で37.6%、電力開発で28.4%、農業開発8.7%、次いで治水・洪水防衛、工業開発、通信、漁業、上水道の順となっている。歴史的に公共・公益事業及び鉱工業・エネルギー分野の2分野に集中していることがわかる。

#### c. 商品借款

1971年に始まり1978年で中断したが、1983年の経済不況を支えるため84年に商品借款が再開された。工業原材料、資本金の供与が中心である。

#### d. 無償援助

分野については農業、医療、教養、人的資源が多い分野である。

#### e. 技術協力(開発調査とプロ技協の合計)

公共・公益事業分野で42%、次いで農林・水産分野で24%、鉱工業・エネルギー分野で16%となっており、3分野合計で約80%となる。

我が国の援助政策は、人道的考慮と相互依存の認識という南北問題の根底にある基本理念に立脚して、開発途上国の経済・社会の発展と民生の安定、福祉の向上を目的とし、その対象分野として経済インフラ、基礎生活援助(住民の福祉に直接裨益する農村・農業開発、保健医療、水資源等の分野を対象とした援助)及び人作り協力を重点を置いている。対フィリピン援助はこの基本方針とはほぼ合致している。フィリピンの長期10カ年計画(1978-87)では社会的公平の確立の他にエネルギー開発及び、農村・農業開発、人的資源の有効利用に力点を置いており、これら開発政策とも効果的に対応している。

# アメリカ

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	51.0	百万ドル	(64.7%)
1982年	58.0	〃	(62.1%)

## (2) ODA (純支出額) の推移

1970年代前半から77年にかけて援助額は増加傾向にある。これはアメリカの援助の基本方針である73年12月のNew Directions (新方針) により農村部貧困家庭に直接的にその恩恵が与えられるような計画に重点が置かれ、それを反映したものである。1977年は贈与の増加により一時的に援助額の急増がみられたが、1970年代を通じて、微増、停滞傾向にある。

1971年から73年(ニクソン政権下)までの増加傾向は借款増によるものであり、1974年から77年(フォード政権下)までの増加傾向は贈与の伸びによる。カーター政権下の1977-84年にかけて援助額は減少傾向にあったが、レーガン現政権下で再び上昇傾向になっている。近年、借款中心から贈与中心に変わりつつある。

## (3) 形態別・分野別特徴

### ○ 援助目標

1970年代に始まった「貧民救済」という援助方針のもとで、フィリピンにおいて貧困を引きおこす要因が不完全就業(Under-employment)にあるものとの考えから、USAIDは農村部における生産的雇用機会の創出を主要援助目標としている。

### ○ 援助戦略

- 1) 山地・低地地域での農業部門雇用機会の創出
- 2) 農業部門で生産的に雇用されない者のために農業以外での雇用機会の創出
- 3) 現在から将来にかけての労働生産性の向上

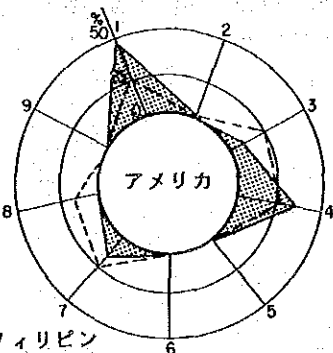
### ○ 援助政策

- 1) 水資源開発：資源探査、開発、利用までを含み、特に農林業改善、農場システム開発、海岸沿いの湿地管理に力点を置く。
- 2) 地方資源の有効管理：地方政府の開発および運営管理能力向上を目標とする。
- 3) 地方企業開発：小規模民間企業を助成する。
- 4) 出生率、乳幼児死亡率の低下：出生率、乳幼児死亡率の低下プログラムはフィリピンの人口計画に対する継続的かつ全国規模での援助計画である。このように人口計画への援助は全国規模であるが、重点3地域が決められている。まず当初はビコール地区、西部ビサヤ地区、東部ビサヤ地区を重点とし、84会計年度以降この3地区に加えて、イロコス地区、カガヤン溪谷地区を重点地域とする計画である。

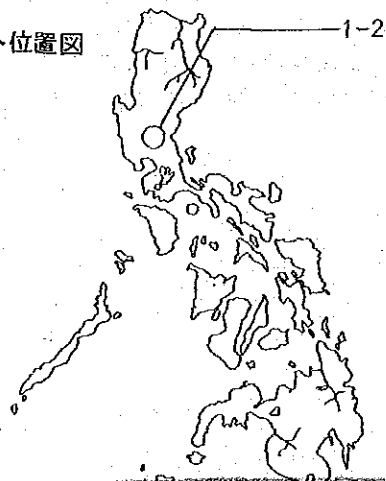
1983年における贈与及び借款の総合でみる分野別配分は以下のとおり。

金額ベースで計画・行政分野が最大であり全分野の49.4%を占め、次いで鉱工業・エネルギーで31.5%、保健・医療で13.9%となっている。内訳は、農業・農村開発、栄養供給、人口計画、保健・衛生関係、教育関係のプロジェクトが中心となっている。

### ○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



### ○ プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
米-1-1	Municipal development fund — Pampanga, Zambales, La Union, Tarlac, Mindoro, Occidental, Benguet	広域	1981-85	⊗ 20,000	⊗ 68,000	
米-1-2	Regional development fund —	Central Luzon	1982-85	⊗ 15,000	⊗ 102,500	
米-1-3	Local・resource management —	全国	1982-89	⊗ 563		技協
				⊗ 2,800		
				⊗ 13,600		有償
				⊗ 13,600		
米-3-1	Rainfed resources development — Bicol, Western Visayas, Eastern Visayas	広域	1982-89	⊗ 1,015		技協
				⊗ 3,100		
				⊗ 2,000		有償
				⊗ 24,438		据置 10年 (金利 2%) 償還 40年 (金利 3%)
米-4-1	Rural energy development —	全国	1982-85	⊗ 7,000	⊗ 26,000	
米-4-2	Markets —	全国	1982-85	⊗ 8,000	⊗ 21,000	
米-4-3	Small and medium enterprises development — Ilocos Region, Bicol, Central Mindanao, Cagayan Valley, Western Visayas	広域	1983-85	⊗ 1,500		技協
				⊗ 2,000		
				⊗ 13,500		有償
				⊗ 24,300		
米-4-4	ASEAN - Water management — USAID による融資	全国	1983-88	⊗ 1,205	⊗ 3,000	
米-7-1	Population planning III	全国	1981-85	⊗ 2,753		技協
				⊗ 21,638		
				⊗ 1,700		有償
				⊗ 22,900		
米-8-1	PVO Co-financing — USAID による融資 低所得者ニーズ確認のための U. S と PVOs (Filipino Private and Voluntary Organizations) による設計, 援助	全国	1980-83	⊗ 950		
				⊗ 1,669		
			1980-86	⊗ 1,800		
				⊗ 5,089		
米-8-2	School nutrition program — USAID を介した教育・文化・ スポーツ省 (MECS) の小学校 に対する食糧必需品の援助	全国	1983	⊗ 3,540	⊗ 3,540	CARE
米-8-3	Targetted food assistance — USAID を介した保健省 (MO H) の農村地区の保健施設及び 都市保健センターに対する食糧 必需品の援助。	全国	1983	⊗ 3,087		CARE
				⊗ 3,087		

## 西ドイツ

### (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	10.4	百万ドル	(106.7%)
1982年	20.0	"	(53.5%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

1970年代前半はODA額は年平均200万ドル弱であったが、1975年に900万ドルに急増し、以後ほぼ同一水準を維持している。内訳で見ると贈与は一様に増加傾向を示している。借款は1974年まで、ネットではマイナスとなっているが、75年以降急増し、対フィリピン援助は高い水準となっている。

### (3) 形態別・分野別特徴

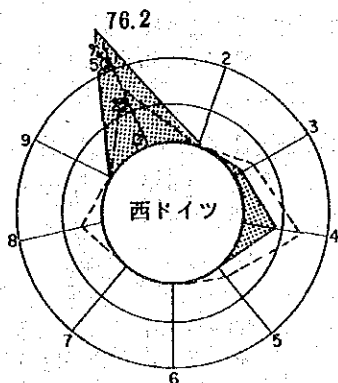
定期的資金援助は74年以降であるが、西ドイツ援助の特色である技術援助は62年から続いている。西ドイツ援助の特徴としては、技術援助によるプロジェクトの発掘を進め、それを資金援助へつなげていくという方向をとっている。実施上の問題点としては、自助開発努力を求める西ドイツの援助に対してプロジェクト履行のためのフィリピン国内資金が不足することがあること、フィリピン側からのプロジェクトプロポーザルの内容が十分煮詰まっていないことがあること等である。

今後の西ドイツの援助の重点は、まず第一にBHNの充足に置かれている。これは実際のプロジェクトとしては農村地域開発をその主要戦力としている。第二にエネルギー開発、第三に工業開発が重点分野となっており、この3分野を中心に西ドイツの援助は今後も漸増傾向を続けるものと思われる。この分野への援助はフィリピン国の開発計画とリンクしている。

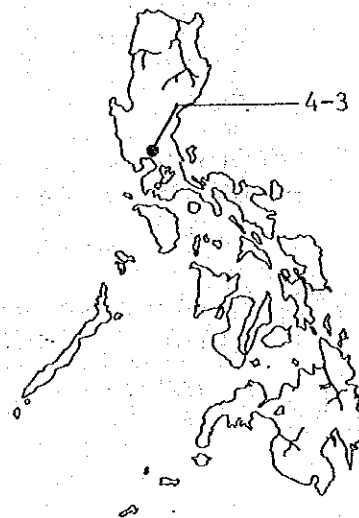
UNDP資料によれば1983年の贈与比率は59%とあまり高くない。分野別では金額ベースで計画・行政分野が最大であり対比向けODA総額の76%を占める。次いで、鉱工業・エネルギー分野が14.8%、商業・貿易分野が6.6%となっている。

技術協力では計画・行政、鉱工業・エネルギー分野、に援助が集中しており、無償資金協力では商業・貿易分野、借款では計画・行政分野に集中している。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与期間	(千ドル)	備考
独-1-1	Unspecified project	—		⊗ 9,363 ⊗ n/a		据置 償還 金利 10年 30年 2%
独-3-1	Crop Protection Programme — 作物保護サービスの強化, 拡張	全国	1981-83	⊗ 2,353 ⊗ 7,074		E E C
独-4-1	Promotion of a power use programme of the National Electrification Administration (NEA)	several islands	n/a	⊗ 1,124 ⊗ n/a		未実施
独-4-2	Promotion of small and medium scale industry through the MIRDC, additional funds	Bicutan	1975-85	⊗ 1,124 ⊗ n/a		
独-4-3	Advisory services to industry and business in the Philippines, extension	Manila	1979-	⊗ 1,124 ⊗ n/a		
独-5-1	Replenishment of the study and short term experts fund for financial cooperation	—		⊗ 1,498 ⊗ n/a		無償.

# オーストラリア

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	15.8百万ドル	(100.0%)
1982年	15.6	" (100.0%)

## (2) ODA (純支出額) の推移

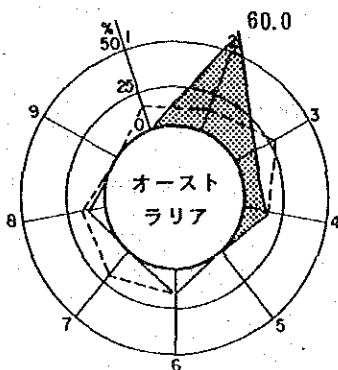
1974年に立ち上がり以後横ばい傾向にあり81, 82年で微増となっている。対フィリピン援助の中心はプロジェクト援助(技術協力プロジェクトを含む)で、援助額は徐々に拡大傾向にある。

## (3) 形態別・分野別特徴

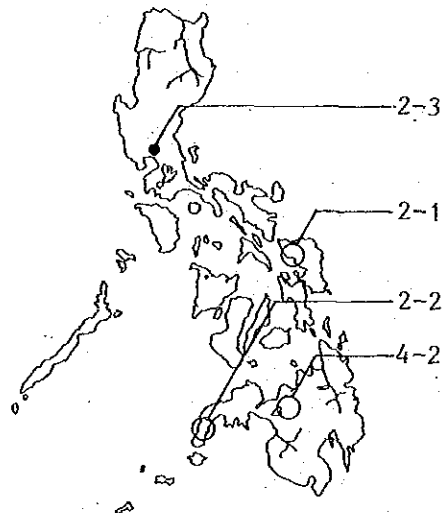
オーストラリアの援助は質に重点を置いており、75年以降、ODA Grant Element 100%, 贈与比率100%となっている。対フィリピン援助はすべて技術協力であり、金額ベースで最大分野は公共・公益事業分野で60%を占め、以下、鉱工業・エネルギー分野13.6%, 人的資源分野10.2%, 農林・水産分野8.6%となっている。

南サンボアンガ州開発プロジェクト及び北サマール州開発プロジェクトがオーストラリア援助の主力となっている2大地域開発プロジェクトで、その内容はまずインフラストラクチャー整備に始まり、農業、灌漑、給水整備へ、そして最終的には保健・衛生環境、教育設備整備等の社会開発まで進めてゆこうとするものである。この実行に際しては第1段階ではオーストラリア人が参加するが、第2段階ではフィリピン人だけの手によってプロジェクトを進めることとしている。この2プロジェクトは実施状況も良好で他の援助国から注目されており、現在上記2地域に続く第3の地域開発プロジェクトを検討中である。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図





●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
豪-2-1	Northern Samar integrated rural development project —	Northern Samar Province	1979-88	⊗ 3,534 ⊗ 47,633		
豪-2-2	Zamboanga der Sur development project —	Zamboanga del Sur Province	1974-85	⊗ 5,237 ⊗ 35,559		
豪-2-3	Manila urban transport study — 公共道路輸送と自動車輸送管理システムの改善に対する援助	Metro Manila	1983-84	⊗ 9 ⊗ 1,051		
豪-3-1	ASEAN food storage and handling project —	—	1975-	⊗ 493 ⊗ n/a		
豪-3-2	ASEAN food wastes project	—	1980-	⊗ 376 ⊗ n/a		
豪-4-1	National coal logistics	—	1981-84	⊗ 1,301 ⊗ 4,945		
豪-4-2	Coal exploration — 調査指導援助としてのコンサルティングサービス	Surigao del Sur Province	1982	⊗ 478 ⊗ 513		
豪-6-1	University and technical education and vocational training — コロンボプランに基づくオーストラリアの単科・総合大学でのフェローシップ受入	—	n/a - n/a	⊗ 1,373 ⊗ n/a		毎年度、実施
豪-8-1	Food Aid	全国	1978-	⊗ 845 ⊗ n/a		

## オーストリア

### (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	6.9百万ドル (1.4%)
1982年	19.5 " (0.3%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

1977年からフィリピン援助を開始し、1980年まで贈与が中心(1977年に10万ドルの借款があるのみ)で、1981年以降贈与が減り(1982年は贈与額が5万ドル以下)、借款が主体となった。借款の伸びを反映して81年以降増傾向となっている。

### (3) 形態別 分野別特徴

オーストリアのODA額に占めるグラントエレメント、贈与比率とも81年に急激に減少し、それまで贈与主体だったのが逆転して、借款主体となった。

## そ の 他

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	備 考
そ-1-1	Palawan integrated area development — 所得と生活水準の向上	Palawan Province	1982-85	(千ドル) ⊗ 1,115 ⊙ 54,000	ASPB / EEC
そ-2-1	Bicol river basin development project — 米生産、所得、雇用の増大及び農村における生活水準の向上のためのインフラ整備	Bicol	1980-85	⊗ n/a ⊙ 46,900	EEC / AsDB
そ-4-1	Rural electrification	—	1980-84	⊗ 893 ⊙ 6,857	UK
そ-4-2	Energy cooperation programme — 地熱資源利用のための調査、科学技術援助及び環境モニタリング	Luzon, Leyte, Negros, Mindanao	1983-84	⊗ 1,059 ⊙ 4,211	NEW ZEALAND フェロウシップ 8人 短期コンサル 4人
そ-4-3	Assistance for Central Map Production — 開発計画策定上の必要性によりセントラルマップオーソリティのスタッフに対する技術指導と強化訓練	—	1977-84	⊗ 179 ⊙ 3,005	UNDP / DTCD 専門家派遣

そ-4-4	Wood burning power station	—	1980-83	⊗ ⊗	32 2,997	UK
そ-4-5	Footwear and leather training and demonstration center —靴、皮革製品の家内生産に対する訓練への融資。 西ドイツの寄付による	—	1980-84	⊗ ⊗	785 2,342	UNIDF
そ-7-1	Rural drinking water supply cum sanitation development —家族へ健康および生活水準の向上	Southern, Tagalog, Bicol, Visayas, Mindanao	1983-86	⊗ ⊗	2,272 5,067	WFP
そ-7-2	Strengthening of maternal and child health services —幼児の死亡率及び罹病率減少のための保健サービス向上, 技術協力	広域 urban slum and squatter areas.	1983-87	⊗ ⊗	991 3,400	UNICEF
そ-7-3	Rural water supply and sanitation. —水の有効利用及び下水による罹病率の減少。	—	1983-87	⊗ ⊗	306 2,199	UNICEF
そ-8-1	Primary School feeding in Mindanao —小学生徒に対する給食援助	Mindanao	1982-85	⊗ ⊗	9,498 13,638	WFP
そ-8-2	Early childhood environment project —めぐまれない就学前児童に対する学ぶ機会の創出	—	1983-87	⊗ ⊗	355 2,263	UNICEF

# 4 我が国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 我が国の対フィリピン援助の特徴

### 4-1-1. 日・比関係概況

フィリピンはわが国の隣国の一つであり、我が国と同様島嶼国という地理的共通性がある。戦後の日本との正式な関係はサンフランシスコ平和条約締結と、それに伴う在比日本大使館の開設により始まり（1951年署名、1956年発効）その後の郵便為替約定、航空協定の締結を経て日比関係が進展していった。

経済面での関係は、近年（1983年）日本は比にとっての主要貿易相手国（輸出では米国、中近東の次、輸入では米国の次）であり、また同時に対比直接投資でも米国に次ぐ（1970～1982の累計で米国の次）地位を占めている。

### 4-1-2. 貿易関係

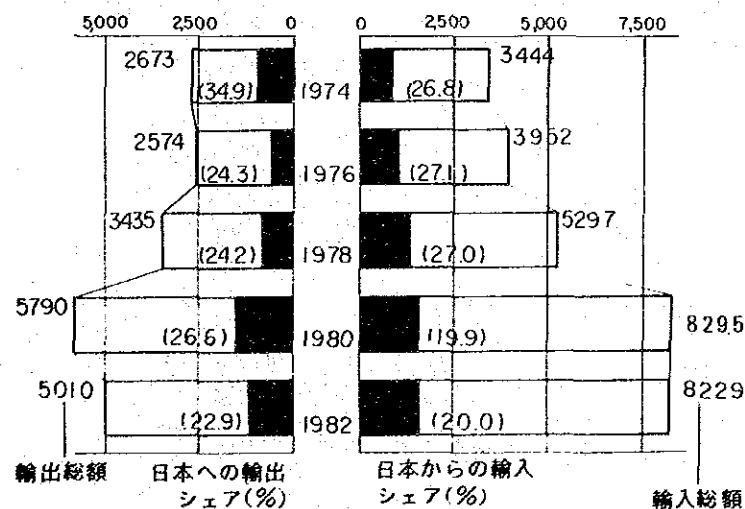
図4-1はフィリピンの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。フィリピンの貿易額は年々増加しているが、対日貿易額の割合は概して下降傾向にある。すなわち、フィリピンの輸出総額に占める日本向け割合は1974年の35%から1982年の23%へ減少し、輸入総額に占める日本からの割合も1974年の27%から1982年の20%に下降している。ただし、現在も対日貿易は対米貿易と並び重要な位置を占めている。

両国の貿易関係は1970年初めから一貫してフィリピン側の黒字（輸出超過）であったが、76年以降国内不況等により日本の対比輸入が大幅に減少したため、一転してフィリピンの輸入超過となった。

品目的にみると、フィリピンの対日輸出は、銅精鉱、木材、バナナ、鉄鉱石、砂糖などの一次産品が大半を占めており、日本からの輸入は、機械類、鉄鋼を中心とした金属素材、人造プラスチックを主体とした化学品が大宗をなしており、補完型貿易となっている。

輸出品目に一次産品が多いため、その需給、市況などにより対日輸出は変動するが、傾向として、木材の比重が減少している点が注目される。一方、日本からの輸入については、機械類のウェイトが高位安定している点が顕著である。

図4-1 我が国とフィリピンの貿易額推移 (単位：百万ドル)



出典：通商白書

### 4-1-3. 経済・技術協力関係

戦後わが国のフィリピンに対する経済協力は、1956年に調印、批准の行われた賠償協定に始まり、60年代は、賠償及び賠償担保借款が、その中心であった。その後69年の日比友好道路建設を皮切りに、円借款供与が行われ、次いで71年、国際収支危機打開のため、世界銀行を中心に結成されたフィリピン協議グループの場を通じて、毎年円借款による経済協力を行っている。

また、ケネディ・ラウンド食糧援助、米の延払援助、種々の無償資金協力に加え賠償終了（1976）後1977年からは、フィリピンの食糧増産に資するため、食糧増産援助（第2KR）として、肥料、農薬、農業機械の無償供与が行われている。

図4-1にみられるように、フィリピンにおけるわが国からのODAの割合は、1978年、80年に一時的に落ち込んだが、40%台で推移してきており、フィリピンにとってわが国は最大のODA供与国の地位を保っている。

一方、わが国の二国間ODA総額に占める対フィリピン援助の割合は図4-2に示す通り、近年低下の傾向にある。これはわが国のODA規模拡大に伴う援助対象国の多様化に起因している。

図4-2 フィリピンにおける我が国ODAのシェア

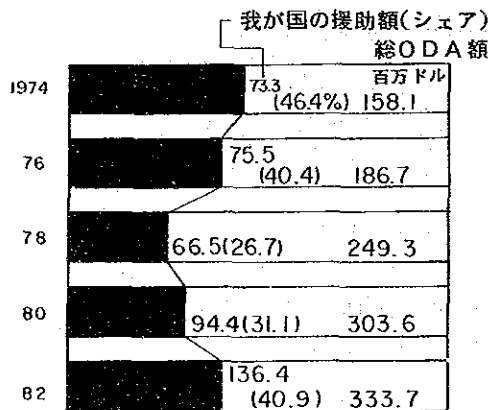


図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるフィリピンのシェア

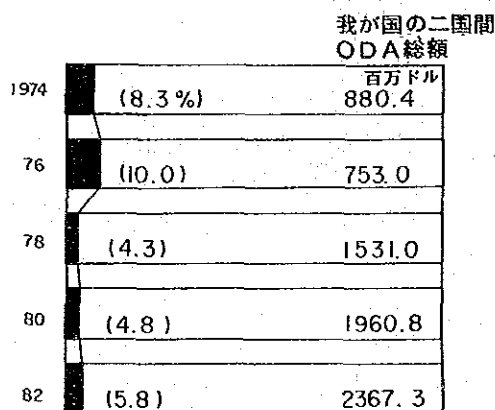
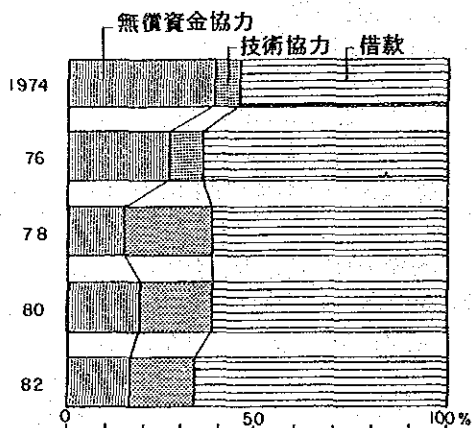


図4-4 我が国の対フィリピンODAにおける形態別配分の推移



出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

ODAの形態別配分図4-4については1974年以降、贈与の占める割合が停滞もしくは微減となっている。

援助の形態別特徴は以下の通り。

(1) 無償資金協力

無償協力は1972年8月の大洪水による災害の経験に鑑み、パンパンガ河洪水予警報装置を無償協力で72年12月に供与したことに始まる。1983年アセアン人造りセンター第1期(5億2千万円)が供与され、フィリピンに対する無償協力は年々拡充されている。また、77年に発足した食糧増産援助により、フィリピンの重要政策目標である食糧増産に資するべく、無償供与が行われた。

1983年で見ると、無償協力は農林、水産および人的資源が多い。

(2) 技術協力

1983年で見るとプロ技協では多岐の分野に亘っているが、公共・公益事業、農林・水産が最も多く、次いで鉱工業・エネルギーおよび保健・医療分野となっている。開発調査では公共・公益事業が圧倒的に多く、次いで農林・水産、人的資源、鉱工業・エネルギーおよび計画・行政分野となっている。

(3) 借 款

賠償に関連してわが国は、支払われるべき賠償額を担保とした賠償引当て借款を供与することとし、現在までに、電気通信施設拡張改善計画、国鉄の現有路線延長計画等が実施されている。本格的な有償資金協力は1969年、日比友好道路計画に始まる。

わが国は対フィリピン協議グループの中心的メンバーであり、本協議グループの討議による対比援助所要額等を考慮し、円借款を供与している。近年、一般アンタイドにふみ切り、援助効果の一層の増進をはかるとともに、フィリピンがエネルギー開発に重点を置いていることを反映して、エネルギー案件の比重を高めている。このエネルギー開発を含め、4分野(エネルギー開発、農業・農村開発、中小企業振興、人造り)での積極的な協力が進められている。1983年現在での有償資金力の内訳をみると公共・公益事業および鉱工業・エネルギーに援助が多く、農林・水産分野は、これに比し少ない。

(4) 食糧援助

フィリピンの米不足に対するわが国からの食糧援助として、まず、日本米の延払輸出方式により、1971年から73年にかけて援助を実施した。一方、国際小麦協定の食糧援助条項に基づく米の贈与(KR援助)は、1971年の日本米供与に始まり、1977年のタイ米供与と継続的に行われた。

4-1-4. 分野別特徴

プロジェクト・レベルでみた特徴は以下のとおり。

昭和57年から59年の3カ年間で80件を越えるプロジェクト(継続案件は同一プロジェクトが続く間は1案件として)がある。分野別特徴は以下のとおり。

(1) 計画・行政

水資源開発1件、総合開発計画2件がある。いずれも開発調査である。

(2) 公共・公益事業

道路・鉄道・港湾・電気通信・都市交通・地図・河川・砂防・上下水道・洪水防禦・森林消防と広範囲にわたっている。有償が多いが、援助形態も多岐にわたっている。開発調査と有償援助の連続性の例として、マニラ首都圏の都市交通計画がある。これはまず、マニラ首都圏全体の交通基本計画を開発調査で実施し、その調査の結果でできた有望案件にF/Sをし、その内適切なものに円借を供与した。また、これら事業計画の実施に必要な技術者を道路交通技術訓練センター（プロジェクト方式技術協力）で育成を図った。

(3) 農林・水産

開発調査および有償援助はほとんど灌漑事業に向けられており、その他はプロ技協および無償援助となっている。ポホール農業開発計画は、まず開発調査を実施し、それを有償、無償でフォローし、必要な人材の育成をプロ技協で行うという総合的なものとなっている。無償資金協力では一般無償以外に食糧増産援助が実施されている。

(4) 鉱工業・エネルギー

プロ技協、調査関係（開発調査および海外開発調査）および無償が中心であり有償は電力開発が4件あるのみである。

(5) その他

ほとんどが無償、プロ技協である。無償資金協力については、医療、生活環境、人造り等の分野に対して協力が実施されている。

プロ技協については、保健医療、人造り等の分野に対して協力が実施されている。1983年の経済危機克服のため、商品借款（昭和59年度単年度で約350億円）が供与されている。

注 技術協力と有償資金協力の連携については、地域課にて判明している限りで記入した。

表 4-1 我が国のフィリピンに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (計画)
I 政府開発援助 <sup>(a)</sup> (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
— 経 費	27,002百万円	5,478百万円	5,525百万円(計画)
— 研修受入	3,011 人	271 人	253 人
— 専門家派遣	722 人	115 人	— 人
— 単独機材供与	299百万円	58百万円	50百万円(計画)
— 青年海外協力隊	558 人	30 人	132 人 (うち継続87人)
— 開発調査	61 件	8 件	18 件 (うち継続12件)
— 海外開発計画調査	36 件	4 件	7 件 (うち継続4件)
— プロジェクト方式技術協力	7 件	3 件	11 件 (うち継続9件)
・無償資金協力	220,012百万円	7,386百万円 (1件)	10,145百万円 (9件)
・有償資金協力	309,689百万円	65,050百万円 (8件)	42,500百万円 (4件)
II 対外直接投資 <sup>(b)</sup> (非ODA)	721百万ドル (583件)	65百万ドル (20件)	

(出典) (a) : JICA資料

(b) : 大蔵省, 昭和58年度における対外直接投資届出実績(昭和59年6月8日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

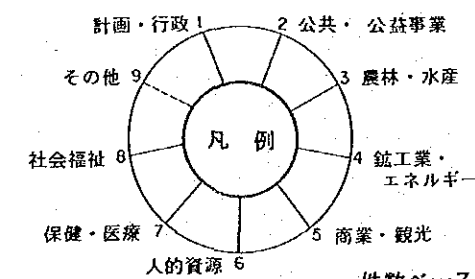
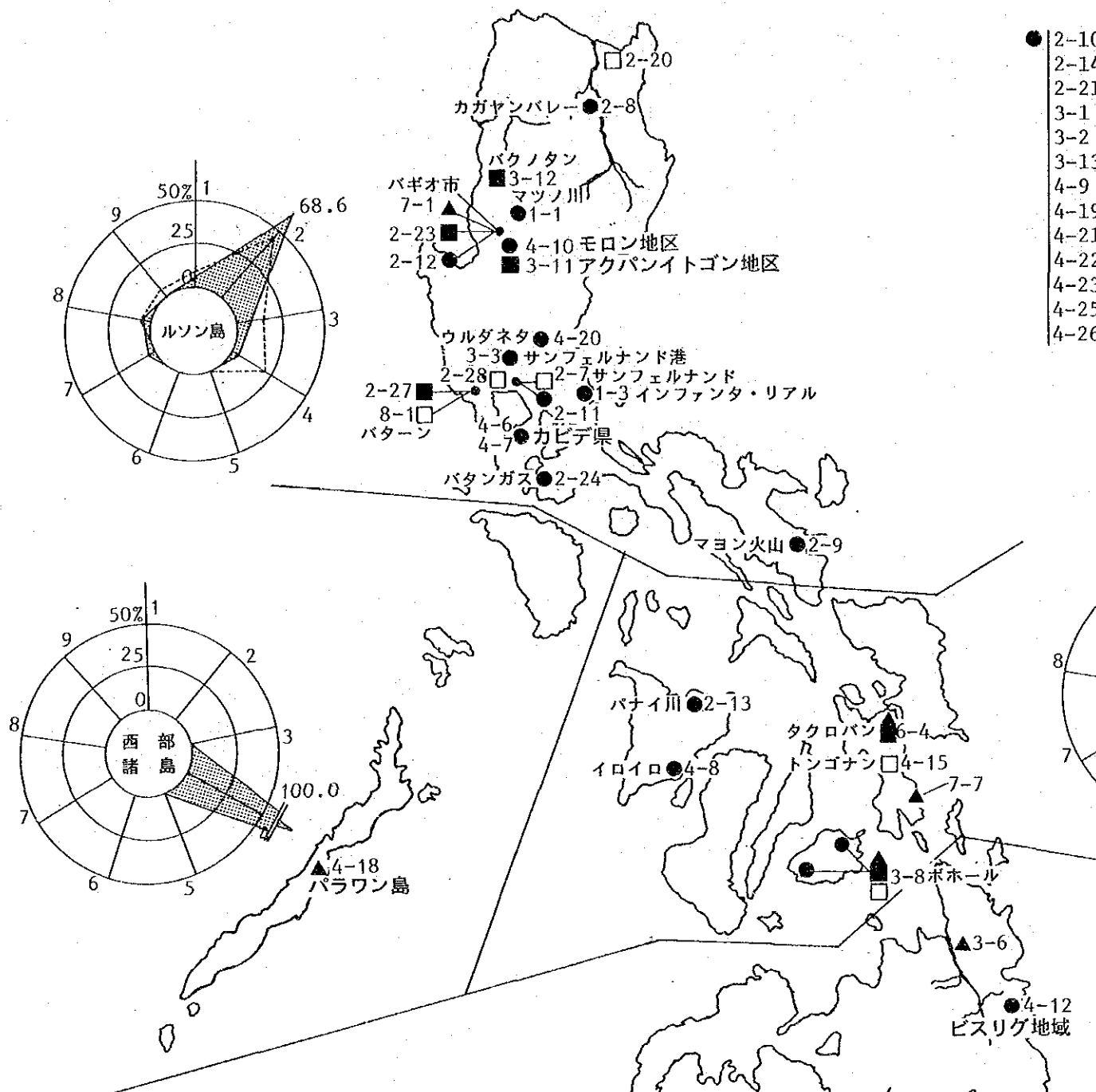
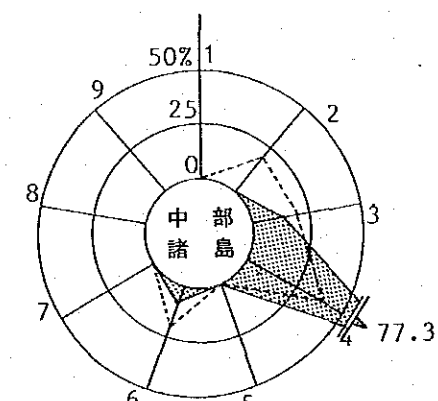
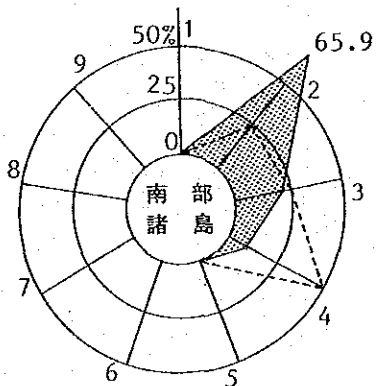
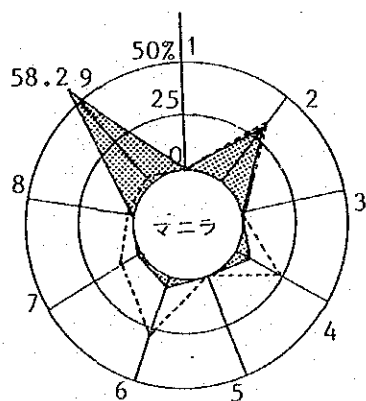
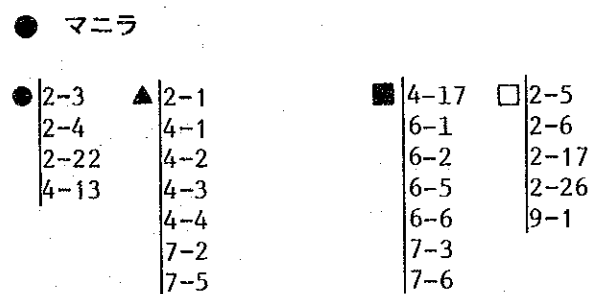
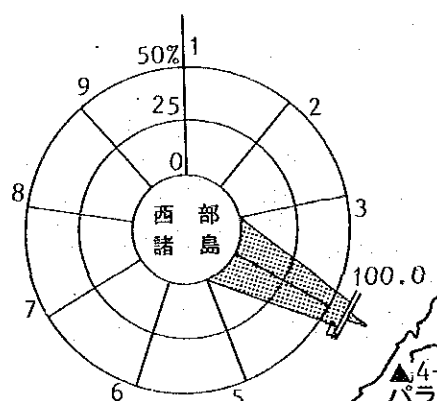
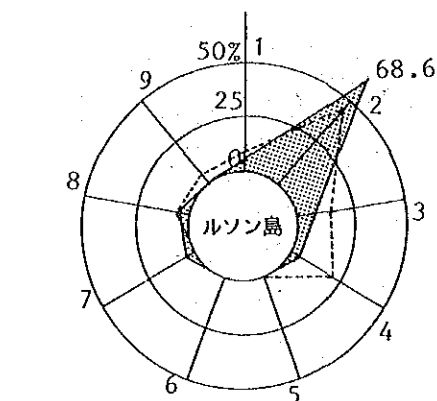
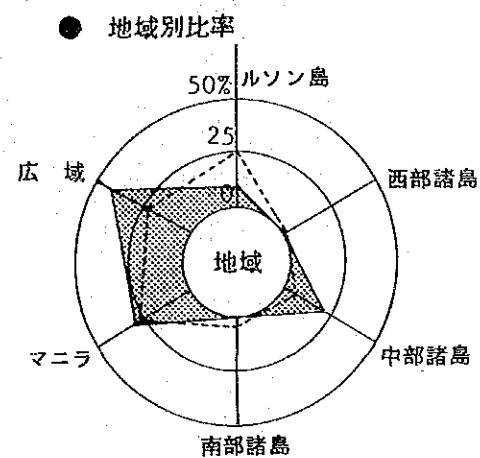
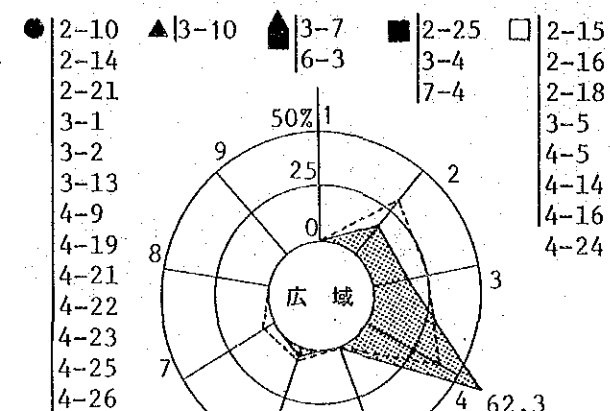




図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分

凡例 ● 開発調査  
 ▲ プロジェクト方式技術協力  
 ■ 無償資金協力  
 □ 有償資金協力  
 注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等



金額ベース比率 (%) フィリピン 30  
 件数ベース比率 (%)



## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年、58年および59年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。  
 2) [ ] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~59年度を越える場合は [ ] または [ ] で案件の継続を示す。  
 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。  
 4) 単年度の実績が100万円以下のものは記載しなかった。

[開 調] 開発調査  
 [海 開] 海外開発計画調査  
 [資 開] 資源開発基礎調査

[無 償] 無償資金協力  
 (一 般) 一般無償援助  
 (水 産) 水産関係援助  
 (食 増) 食糧増産援助

[有 償] 有償資金協力 (政府直接借款)  
 E/N 交換公文  
 条 件 利率、償還期間 (据置期間)

[プロ技協] プロジェクト方式技術協力

事前 事前調査  
 実協 実施協議  
 計打 計画打合  
 巡指 巡回指導  
 実設 実施設計  
 エバ エバリュエーション  
 機修 機材修理  
 アケ アフターケア

— で機材供与を示した。  
 ( ) 内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

### 1. 計画・行政

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			~54	55	56	57	58		59
1-1	マツノ川開発計画 — マツノ川での大規模ダムによる発電計画 (海 調)、あわせて流域1.3万haの灌漑開発計画(開 調)の策定	マツノ川	[開調]		[開調]	[開調]	[開調]	302.0	
			6.8		55.1	185.5	54.6		
					[海]	[開]		257.3	
					51.9	129.3	76.1	559.3	
1-2	アスエ農業総合開発計画 — アスエ川流域6,700haの灌漑、インフラ整備 を含む総合開発計画の立案	アスエ川 流 域				[開調]	[開調]	[開調]	218.1
						6.0	48.5	163.6	
1-3	インファンタ・リアル都市開発計画 — 同地域の都市開発計画のM/P作成	インファン タ・リアル				[開調]	[開調]	[開調]	221.7
						3.1	119.2	99.4	

### 2. 公共・公益事業

2-1	道路交通訓練センター — 急速な都市化に対処し、交通計画、交通工学 交通管理の技術者養成	マニラ	52.4	プ	ロ	技	協		584.4
			52	巡指	エバ	機修・ エバ	エバ		
			512.1	機	材	供	与		
			52	専	門	家			
			(82)	(30)	(27)	(24)	(12)	(63)	

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)	
		~54	55	56	57	58	59			
2-2 電気電信訓練センター 電気通信の6分野の技術者養成	ルソン島 北 部				プロ	技	協	61.4	448.1 (42)	
					実協		計打	巡指		計打
					機	械	供	与		
				54.3	125.9	264.8	3.1			
				(4)	(8)	(15)	(15)			
2-3 マニラ首都圏都市交通計画 — 既存M/P (マニラ大都市圏都市交通施設計画調査, 昭和46年度より2カ年)の見直しと新たな都市交通計画の作成	マニラ				開調	開調	開調	開調	466.1	
					1.8	87.7	182.4	194.2		
2-4 マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画 — 首都圏の交通混雑解消のため, 北部環状道路5, 6号線の道路網計画のF/S	マニラ				開調	開調	開調		162.0	
					1.1	150.9	9.9			
2-5 国鉄車輛検修工場建設 — マニラ南方のFTI地区における車輛修理基地建設 56年度 E/S 条件: 3.0% 30年(10年) 一般アンタイド	マニラ				有償		有償		4,640	
					140		4,500			
					E/N 56.6.9		E/N 58.7.18			
2-6 メトロ・マニラ交通制御計画 — 首都圏信号システム整備のための設備 条件: 3.0% 30年(10年) 一般+LDCアンタイド	マニラ				有償				3,860	
					3,860					
					E/N 57.5.26					
2-7 マニラ北方線復旧事業 — 鉄道の北方線の復旧, 整備の為のE/S 条件: 3.0% 30年(10年) LDCアンタイド	マニラ~サンフェルナンド				有償				490	
					490					
					E/N 57.5.26					

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
		～54	55	56	57	58	59		
2-8	カガヤン・バレー地図作成 — 同地区地形図(2.5万分の1)の作成	カガヤン・ バレー	52 開調 160.9	開調 135.1	開調 437.0	開調 198.7		931.7	
2-9	マヨン火山砂防計画 — マヨン火山山麓の土砂流出対策M/P(54年度)およびその見直し等のアフターケア調査	マヨン火山	53 開調 84.1	開調 157.9	開調 2.5	開調 141.6		386.4	
2-10	気象通信整備計画 — フィリピン国全域を対象とした同計画のF/S	広 域				開調 3.5	開調 184.4	開調 73.3	261.2
2-11	サンフェルナンド港整備計画 — 同港開発のM/P作成および短期整備計画のF/S	サンフェル ナンド港				開調 19.8	開調 108.2		128.0
2-12	道路防災計画 — 災害危険度の高い主要国道の復旧方法、防止対策等のF/S	バギオ市(ダ ルトンパス 区間、マハ プラグ～ソ ゴド区間、 ケノン道路)				開調 2.7	開調 165.6	開調 103.2	271.5
2-13	パナイ河流域洪水防衛基本計画 — パナイ河流域の洪水対策を中心とした開発基本計画の策定	パ ナ イ 島				開調 26.8	開調 121.6	開調 242.8	391.2
2-14	地方都市上水道計画調査 — 上水道施設老朽化、人口増加に対処した整備計画のM/P、F/S	ラオアグ他		開調 5.2	開調 149.0	開調 28.7			182.9
2-15	漁港拡充事業 — 漁港及び関連施設 F/Sは「漁港整備計画」 条件：3.0% 30年(10年) 一般+LDCアンタイド	サンボアンガ、 ルセナ、カ マリガン他	52～53 開調 33.9				有償 3,630 E/N57.5.26		33.9 <u>3,630</u> 3,663.9
2-16	ダム洪水予警報システム事業 — S51～52のF/Sをうけ機材、施設、コンサル費用 条件：3.0%、30年(10年) 一般+LDCアンタイド	ル ソ ン 島	51～52 開調 102.5				有償 3,600 E/N57.5.26		102.5 <u>3,600</u> 3,702.5

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59	
2-17	メトロ・マニラ放射10号線及び関連道路建設事業 — 条件：3.0% 30年(10年) 一般+LDCアンタイト					有償 5,400 E/N58.7.18		5,400
2-18	西、北西レイテ道路改良事業 — 道路改良とE/S 条件：3.0% 30年(10年) 一般+LDCアンタイト					有償 6,300 E/N58.7.18		6,300
2-19	全国洪水防御河川浚渫計画 条件：3.0% 30年(10年) 一般+LDCアンタイト					有償 1,140 E/N58.7.18		1,140
2-20	アイリーン港開発事業 — ルソン島北端のアイリーン港整備計画のM/PとF/Sに続くE/S 条件：3.0% 30年(10年) LDCアンタイト		開調 2.9	開調 132.9		有償 240 E/N58.7.18		136.0  240 376
2-21	地方5都市上水道整備計画 — 水道整備計画について長期開発計画の策定と短期計画のF/S					開調 3.0		3.0
2-22	マニラ首都圏地図作成事業 — 都市基本図、土地利用図、土地条件図を作成					開調 10.2		10.2
2-23	バギオ市下水処理施設建設計画 — バギオ市の人口6万人を対象とする下水処理施設の建設					(一般) 無償 1,576 E/N59.5.28		1,576
2-24	バタンガス港整備計画 — バタンガス港の改善・拡張計画のF/S					開調 115.6		115.6

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59	
2-25	パンタバンガン森林消防機材整備計画						(一般) 有償 103 E/N 59.9.12	103
2-26	メトロ・マニラ排水ポンプ施設修復計画 — 市民の洪水による被害を軽減するために、ポンプ場を修復 条件 3.5% 30年(10年) 一般アンタイド						有償 3,012 E/N 59.4.28	3,012
2-27	パターン輸出加工区建設計画 — 同区における上下水道の関連インフラの整備 条件 I: 3.25% 25年(7年) LDCアンタイド II: 3.5% 30年(10年) 一般アンタイド	ルソン島 パターン輸出加工区	有償 I, 5,876 E/N 50.4.14				有償 II, 2,905 E/N 59.4.28	8,781
2-28	郵便処理施設拡充計画 — フィリピンの郵便物運配改善のための資機材の供与 条件 I: 3.0% II: 3.5% 30年(10年) 一般アンタイド		有償 I, 850 E/N 55.6.20				有償 II, 1,381 E/N 59.4.28	2,231

### 3. 農 林 ・ 水 産

3-1	水産物流通システム整備計画 — 国民に安価な魚介類の供給と水産資源有効利用のための製氷、冷蔵施設建設の全国M/P	広 域			開調 4.5		開調 73.3	開調 89.5	167.3
3-2	灌漑システム維持管理強化計画 — 全国21カ所の灌漑施設を対象にJICA, NIA(国家灌漑庁)による施設改良、復旧、排水対策のF/S				開調 4.3	開調 188.0	開調 175.6		367.9
3-3	グマイン川灌漑開発計画 — 中部ルソン、グマイン川流域における灌漑排水施設の建設と補修	グマイン川 流 域				開調 3.5	開調 175.3	開調 88.5	267.3
3-4	食糧増産援助			(食増)	無償 2,100 E/N 57.2.10	無償 2,300 E/N 58.3.9	無償 2,500 E/N 59.9.12		6,900



プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
		54	55	56	57	58	59		
3-5	非伝統的農産物開発事業 — 技術資源センター (TRC) における非伝統的農産物開発を促進 条件: 3.0% 30年 (10年) 一般+LDCアンタイド				有償 5,000 E/N 57.5.26			5,000	
3-6	アグサン河下流地域開発事業 — 洪水制御, 灌漑事業のためE/S 条件: 3.0% 30年 (10年) LDCアンタイド				有償 330 E/N 57.5.26			330	
3-7	バンタバンガン森林造成技術協力計画 — 約8,000 haのパイロットフォレスト造成を通じて森林造成の技術移転 協力期間 51.6.18 ~ 53.6.17 53.6.18 ~ 57.7.31 57.7.24 ~ 62.7.23 バンタガン森林保全研修センター, S53年無償 (S 52.開調, 基本設計) バンタバンガン森林消防機材整備計画, S59年無償	53 (一般) 無償 1,050 E/N 53.8.31					(一般) 無償 103 E/N 59.9.12	1,153	
		51.6		プロ	技	協	62.7		
		巡指	巡指・機修	計打	計打・機修	巡指	巡指		
		52	機	材	供	与			
		355.4	92.2	95.3	80.8	68.8	92.3	784.8	
53	専	門	家						
		(27)	(25)	(19)	(19)	(27)	(21)	(138)	
3-8	ボホール農業開発計画 — ボホール北東部の開発, 主要灌漑計画のF/Sと有償協力及び農業振興コンプレックス (APC: Agricultural Promotion Center) 建設と技協 有償条件: 3.0% 30年 (10年) 一般+LDCアンタイド  プロ技協協力期間: 58.2.2 ~ 63.2	51~54 開調 219.8						219.8	
			有償 90 E/N 55.6			有償 4,600 E/N 58.7.18		4,690	
					開調 22.0	開調 3.7	開調 92.5		118.2
					(一般)	無償 970 E/N 58.7.18		970	
					プロ	技	協	63.2	5,998.0
			実設	計打	巡指				
				機材供与					
			専	門	家				
			(2)	(4)	(13)		202.0		
							(19)		

プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)
		54	55	56	57	58	
3-9 カガヤン農業開発計画 カガヤンバレー — 食糧自給を目的としたカガヤンバレーにおける地域開発計画 協力期間 51.2.27.~59.3.31		51.2	プロ	技	協		470.1 (66)
			巡指	エバ	計打		
		50	機材	供与			
		297.5	38.8	47.9	46.3	37.8	
		51	専	門	家		
		(28)	(8)	(8)	(9)	(13)	
3-10 稲作開発計画 — S51年に終了したパイロットファームでの営農改善協力に対するアフターケア協力	ミンドロ島 ナウハン地区、カラバ ンレイテ島 アランア ラン地区、タ クロバン					プロ技協 アフター ケア	8.0 8.0
						機材供与(アフターケア)	
3-11 モロン地区社会経済開発計画	モロン地区					(水産) 無償 230 E/N59.4.3	230
3-12 ドン・マリアーノ・マルコス大学農林学センター建設計画 — 農林学振興のための適正技術の研究開発、および教育普及活動のための施設建設	ラ・ユニオン州 バクノタン					無償 1,087 E/N59.5.28	1,087
3-13 広域森林情報分析管理計画 — 自然環境にかかわる各種情報を収集分析整備し森林管理計画を策定。	ルソン島北 東部カガヤ ン川流域					開調 5.8	5.8

#### 4. 鉱工業・エネルギー

4-1 窯業研究開発センター — 国産原料による低価格家屋建設計画“赤レンガと屋根瓦”製造の技術振興のためのセンター 協力期間 51.7.16~55.7.15 55.7.16~57.7.15 57.7.16~58.3.31	メトロ・マ ニラ	51.7	プロ	技	協		310.0 (72)
			機修	エバ		エバ	
		52	機	材	供	与	
		256.7	6.6	18.3	28.4		
		51	専	門	家		
		(37)	(11)	(12)	(12)		
4-2 パーティクルボード開発 — 廃材等未利用資源を活用しパーティクルボード製造の開発協力	メトロ・マ ニラ	52.3	プロ	技	協		376.3
			巡指	巡指	エバ		
		52	機	材	供	与	
		238.9	102.9	22.7	11.8		

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)
			～54	55	56	57	58	
4-2	協力期間 52.3.18～57.1.31 57.1.31～58.3.18		51 (18)	専 (14)	門 (7)	家 (9)		(48)
4-3	金属鑄造技術センター — 近代的鑄造技術者の養成 協力期間 55.7.28～59.7.27	メトロ・マ ニラ			プロ 技 協 機 材 供 与	計 打 巡 指 ・ エ バ 機 修	8.5 5.9 17.5 117.1 130.0	279.0 (33)
4-4	フィリピン工科大学総合技術訓練センター — 工業近代化のための機械、電気電子、土木技術者の養成 協力期間 57.11.3～62.11.2	マニラ			実 協	計 打 ・ 実 協	プロ 技 協 計 打 巡 指 機 材 供 与 2.8 159.3 専 門 家 (1) (8) (14)	62.11 162.1 (23)
4-5	製鉄所建設総合計画 — 条件 3.0兆 30年(10年) — 一般アンタイド					有 償 7,000 E/N 58.7.18	7,000	
4-6	アルコガス計画 — 発酵アルコール利用計画の一環としてプランテーションから精製所までのモデルプラント計画に対するF/S	ルソン島 カビデ県	開 調 4.2	開 調 130.8	開 調 4.1		139.1	
4-7	アルコガス(アルコール工場建設)計画 — 原料栽培農園の開発、アルコール工場建設のF/S	ルソン島 カビデ県	海 6.9	58.1	開 5.3		70.3	
4-8	低圧ガス開発計画 — 共水性ガスの開発可能性調査	バナイ島 イロイロ	海 7.7	7.4	開 2.1		17.3	
4-9	ミンドロ地区資源開発調査 — ミンドロ全島の鉱物資源分布図作成と評価	ミンドロ地 区			資 35.1 機 材 9.9	開 71.6 機 材 供 与 4.1	41.6 252.6 14.0	
4-10	アクバン・イドゴン地熱開発計画	ルソン島中 部 アクバン・			海 4.1	開 81.3 98.6	306.7 490.7	

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59		
4-10	イトゴン地区 — 地熱発電計画のポテンシャル評価								
4-11	グバオ — 南洋材を原料とした粉末活性炭プラント建設のF/S				海		開		
					4.2	35.2	74.4	113.8	
						機材	供与		
						31.8	4.4	36.2	
4-12	ミンダナオ島 ビスリグ地域 — 石炭火力発電所への石炭供給の予備調査				海開				
					3.3			3.3	
4-13	マニラ — マニラ地区の停電の原因となっている火力発電所の調査				海開				
					133.1			133.1	
4-14	26サイト ルソン — 小水力、木材火力発電 条件：3.0% 30年(10年) LDCアンタイド				有償				
					670			670	
					E/N57.5.26				
4-15	トンゴナン (レイテ島) — (I)で建設中のサイトに隣接して、(II)で新たに地熱発電所を建設 条件：(I) 3.0% 30年(10年) (I) 一般アンタイド (III) 一般+LDCアンタイド				有償		有償		
					I, 18,800		II, 16,370		
					E/N55.6.20		E/N58.7.18	35.170	
4-16	ミンダナオ ビサヤス — 電力供給の安定化のためパワープラントバージ2隻、保留、送電設備 条件：3.0% 30年(10年) タイド						有償		
							9,600		
							E/N58.7.18	9,600	
4-17	マニラ・ナボタス港 — 大陸棚探査用の探査船及び機器の供与				(一般) 無償				
					2,140				
					E/N57.7.23			2,140	

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			54	55	56	57	58		59
4-18	ワニ養殖研究所建設計画	パラワン島				閉調 2.4	閉調 15.8	閉調 21.2	39.4
	— 57年度、ワニ養殖センターの設立と技術者の訓練、指導計画のF/Sを経て58年度、センター建設の基本設計およびプロ技協の事前調査						プロ技協 事前 5.4		5.4
4-19	プラントリノベーション計画	ルソン島					海 2.2	開 67.5	69.7
4-20	サンロケ多目的ダム開発計画	ルソン島中部、アグノ川中流、ウルダネタ					海 86.0	開 108.9	194.9
	— 同ダム貯留水への上流の鉱山からの影響を調査し、水質の将来予測						開調 49.2	開調 62.4	111.6
4-21	広域鉱物資源基本図調査	広 域						資開 33.4	33.4
4-22	南部ルソン電気通信網整備計画	南部ルソン			閉調 3.9	閉調 5.9			9.8
4-23	レイテ、ミンダナオ送電線開発計画	レイテ島、ミンダナオ島				海 45.6	開 209.3		254.9
4-24	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	ルソン島	海 9.5	56.2	開 4.5				70.2
	— 超高压送電系統と関連設備の基本設計、建設条件：3.0% 30年(10年) — 一般+LDCアンナイド					有償 I, 32,420 E/N 57.526	有償 II, 9,900 E/N 58.718		42,320 42,390.2
4-25	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画	ミンダナオ島						海開 79.6	79.6
4-26	ルソン島包蔵水力調査	ルソン島						海開 5.5	5.5
	— 有望水力の内容を明らかにし、今後のエネルギー開発の指針を得る								

5. 商業・観光

6. 人的資源

	プロジェクト名	年 度						実績合計(百万円)
		54	55	56	57	58	59	
6-1	フィリピン高等化学研究所建設計画 マニラ — アテネオ大学に上記研究所を設置				(一般) 無償 1,000 E/N57.10.1			1,000
6-2	ノーマルカレッジ付属図書館建設計画 マニラ — 各学部に分散する図書館を1カ所に統合					(一般) 無償 1,370 E/N 58.7.21		1,370
6-3	フィリピン造りセンター設立計画 マニラ, ダ クバン他 — ASEAN 人造り計画に関連し, 国民の生活水 準向上のため各種技術者養成に必要なセンター の設立				(一般) 無償 520 E/N58.3.2 プロ 予備	無償 2,590 E/N58.7.5 技協 計打	62.9	3,110
					専	門	機材 供与 22.1 3.9	26.0
				(2)	(3)	(11)	(20)	(34)
6-4	国立航海技術訓練所拡充計画 タクロバン — 船員の再教育のための施設建設					プロ技協 事前	3,700 E/N59.6.28	3,700

7. 保健医療

7-1	家族計画 ベンゲット 県 ラ・トリニ ダット — モデル地区を設定しての家族計画の啓蒙, 啓 発および知識の普及	49.4	ア 巡指	ロ 巡指	技 基調・ 材 エバ	協 巡指	61.3	
		50	機	材	供	与		
		374.3	78.1	88.9	63.8	149.0	106.9	861.0
			(1)	(2)	(1)	(3)	(1)	(8)

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
			54	55	56	57	58		59
7-2	熱帯医学研究所 マニラ — DPTワクチン品質管理技術向上, そのコントロール計画のための協力 協力期間 55.10.27 ~ 60.10.16					プロ技協	60.10	226.3  (31)	
			実協			計打	実設		
						機材	供与		
				34.1	119.9	14.7	57.6		
			専 門 家						
			(2)	(2)	(4)	(13)	(10)		
7-3	地方環境衛生パイロット計画 マニラ周辺 60カ所 — 上水道・共同トイレ・環境衛生教育センターを地方村落をモデルケースとして建設, 公衆衛生を普及					(一般) 無償 965 E/N58.12.20	965		
7-4	地方病院医療機材整備計画 全 国 — 13の地方病院に医療機材を供与					無償 790 E/N59.4.3 790			
7-5	食品医薬品検定センター建設計画 マニラ — 食品医薬品の試験検査能力の向上と監視体制の強化					プロ技協 事前			
7-6	国立がんセンター医療機材整備計画 マニラ — センターの診療機材の整備					(一般) 無償 592 E/N 60.2.18	592		
7-7	住血吸虫症研究対策 レイテ島 — 住血吸虫症対策の基礎研究およびパイロットエリアにおける媒介貝の駆除 協力期間 47.9 ~ 56.3		プロ技協						
				機修			アケ		
			機材	供与			機材	供与	
			148.0	18.6			16.9	2.7	
				専 門 家			専 門 家		
			(60)	(6)		(4)	(70)	186.2	

## 8. 社会福祉

8-1	難民滞留センター拡充計画 パターン				(一般)			85.5
					無償	機材	供与	
					1,030	45.5	40.0	

	プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)
			~54	55	56	57	58	
8-1	— 国連の要請を受けてフィリピン政府が設立管理している難民保護・訓練センターの医療・訓練施設の拡充。58.59年度は医療・特別機材供与					E/N58.3.9		1,030

## 9. そ の 他

9-1	商品借款						有償	
	— 国際収支改善のための商品借款						35,202	
	条件 3.5% 20年(5年)						E/N59.4.28	35,202
	— 一般アンタイド							



## 図表リスト

- 図1-1 フィリピンの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／9
- 図2-2 援助形態別ODA推移／9
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／9
- 図2-4 主要援助国・国際機関によるフィリピン政府開発援助（ODA）の実績／10
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／13
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／14
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／15
- 図4-1 我が国とフィリピンの貿易額推移／25
- 図4-2 フィリピンにおける我が国ODAのシェア／26
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるフィリピンのシェア／26
- 図4-4 我が国の対フィリピンODAにおける形態別配分の推移／26
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置及び地域別分野配分／30
  
- 表1-1 国内総生産の変化／5
- 表1-2 国内総生産（実質伸び率）／6
- 表1-3 主要製品の輸出／6
- 表1-4 主要製品の輸入／6
- 表1-5 国際収支（修正4ヶ年開発計画）／7
- 表1-6 政府財源／7
- 表2-1 1981年対フィリピン政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表2-2 1982年対フィリピン政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表4-1 我が国のフィリピンに対する経済技術協力実績／29
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／31

## 参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971 ~ 1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. THE 1982 DEVELOPMENT CO-OPERATION REPORT FOR THE PHILIPPINES; UNDP Office in Manila (September, 1983)
3. Five-year Philippine development plan, 1983 - 87, goals, Strategies and policies; National Economic and Development Authority Philippines (1982)
4. Five-year Philippine development plan, 1983 - 87, technical annex; National Economic and Development Authority Philippines (1982)
5. Five-year Philippine development plan, 1978 - 82, including The Ten-year Development Plan, 1978 - 87; National Economic and Development Authority Philippines (September, 1977)
6. Country Programme For The Philippines, UNDP assistance requested by the Government of the Philippines for the period January 1982 - December 1986; UNDP (1981年3月)
7. UPDATED PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN, 1984 - 1987; National Economic and Development Authority Philippines (September, 1984)
8. THE 1983 DEVELOPMENT COOPERATION REPORT FOR THE PHILIPPINES; UNDP Office in Manila (October, 1984)
9. General Appropriations Act January 1 - December 31, 1982, 83, 84; Batasang Rambansa
10. WORLD BANK ATLAS 1984; WORLD BANK
11. WORLD TABLES 1983; WORLD BANK
12. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984; IMF
13. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984; IMF
14. わが外交の近況 (外交青書) 59; 外務省編 (昭和59年)
15. 国際協力事業団年報 1976 ~ 1983; 国際協力事業団 (1977 ~ 1984)
16. 無償資金協力実績要覧; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
17. 世界年鑑 '84; 共同通信社 (1984)
18. 海外経済協力便覧, 1984; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
19. 基金調査季報, 第38 ~ 46号; 海外経済協力基金調査開発部
20. 無償資金協力実績 (JICA担当分) (昭和52年 ~ 56年度); 国際協力事業団 (59年2月)
21. 国際協力事業団事業実績表; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
22. 経済協力ハンドブック 1985; アジア経済研究所 (1985)
23. 国際協力ハンドブック 1983; 国際協力推進協会
24. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984; 通産省 (1984, 1985)
25. 世界開発報告 1981, 1984; 世界銀行 (1981, 1984)
26. フィリピン事情; 外務省 在フィリピン日本国大使館 (昭和58年2月)
27. 世界各国便覧叢書 フィリピン共和国, 在フィリピン日本国大使館編, 外務省アジア局監修; 日本国際問題研究所 (昭和54年10月)
28. アジア諸国要覧; 外務省アジア局 (昭和58年10月)
29. 東南アジア要覧, 1984年版; 東南アジア調査会 (昭和59年8月)
30. 経済技術協力国別資料シリーズ - フィリピン - ; 国際協力事業団 (1983年1月)
31. フィリピン共和国開発四カ年計画 (1974 - 1977年度) 縮刷版; 国際協力事業団

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業</p> <p>エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	<b>人的資源</b> 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education  15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media  16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	<b>保健・医療</b>	08 - Population Population dynamics Family planning  10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	<b>社会福祉</b>	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations  13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation  14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	<b>その他</b>	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○フィリピン共和国

---

JICA